

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月25日
【事業年度】	第10期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 グループCEO 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 砂川 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 砂川 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
経常収益 (百万円)	4,362,754	4,689,658	5,013,038	5,335,239	5,217,835
正味収入保険料 (百万円)	2,811,611	2,939,113	3,078,732	3,407,389	3,440,976
経常利益 (百万円)	190,259	287,061	291,578	352,612	211,548
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	93,451	136,247	181,516	210,447	154,057
包括利益 (百万円)	322,865	807,972	233,116	114,294	311,096
純資産額 (百万円)	2,285,832	3,036,663	2,725,274	2,734,432	2,968,387
総資産額 (百万円)	16,878,148	18,788,046	20,303,649	21,234,300	22,472,927
1株当たり純資産額 (円)	3,646.22	4,911.40	4,469.58	4,572.82	4,964.64
1株当たり当期純利益 (円)	150.58	221.34	298.72	350.94	260.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	350.90	259.98
自己資本比率 (%)	13.39	16.00	13.29	12.76	13.09
自己資本利益率 (%)	4.42	5.18	6.36	7.78	5.45
株価収益率 (倍)	15.70	15.23	10.50	10.09	12.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	489,950	628,184	1,291,017	1,086,948	822,640
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	549,136	410,671	1,217,980	614,899	963,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,323	58,941	199,075	100,198	42,329
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	625,084	805,455	1,056,407	1,415,903	1,323,506
従業員数 (人)	37,055	38,358	40,617	40,641	41,295
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔8,746〕	〔8,996〕	〔10,173〕	〔10,150〕	〔9,745〕

(注) 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益	(百万円)	44,260	61,650	86,370	113,816	140,287
経常利益	(百万円)	39,775	55,499	79,862	104,197	129,051
当期純利益	(百万円)	39,613	35,404	79,739	104,187	128,276
資本金	(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
(発行済株式総数)	(千株)	(633,291)	(633,291)	(633,291)	(633,291)	(593,291)
純資産額	(百万円)	1,338,911	1,319,021	1,325,391	1,326,674	1,362,764
総資産額	(百万円)	1,339,752	1,322,205	1,326,757	1,478,876	1,635,723
1株当たり純資産額	(円)	2,159.85	2,154.59	2,195.54	2,238.94	2,299.41
1株当たり配当額	(円)	56.00	65.00	90.00	120.00	130.00
(うち1株当たり中間配当額)		(28.00)	(29.00)	(35.00)	(50.00)	(65.00)
1株当たり当期純利益	(円)	63.83	57.51	131.22	173.74	216.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	173.72	216.47
自己資本比率	(%)	99.94	99.76	99.90	89.69	83.28
自己資本利益率	(%)	2.96	2.66	6.03	7.86	9.54
株価収益率	(倍)	37.04	58.60	23.90	20.38	15.49
配当性向	(%)	87.73	113.02	68.59	69.07	60.04
従業員数	(人)	265	309	305	329	390
[外、平均臨時雇用者数]		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の百分の十未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

2007年8月	三井住友海上火災保険株式会社の取締役会において、単独株式移転により持株会社を設立して、グループ経営体制を強化することを決定
2008年1月	三井住友海上火災保険株式会社の臨時株主総会において、単独株式移転により当社を設立し、三井住友海上火災保険株式会社がその完全子会社になることについて決議
2008年4月	三井住友海上火災保険株式会社が単独株式移転により当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部（2013年7月に東京証券取引所市場第一部に統合）及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
2008年7月	三井住友海上火災保険株式会社が保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（現三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）の株式のすべてを、三井住友海上火災保険株式会社が当社に配当する方法により取得
2010年4月	株式交換により、新たにあいおい損害保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）及びニッセイ同和損害保険株式会社（2010年10月にあいおい損害保険株式会社との合併により消滅）が主要な連結子会社となる 当該株式交換に伴い、あいおい生命保険株式会社（2011年10月に三井住友海上きらめき生命保険株式会社との合併により消滅）及びAioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（現Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited）が主要な連結子会社となる 当該株式交換に際し、商号を三井住友海上グループホールディングス株式会社からMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に変更
2011年4月	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が主要な連結子会社となる
2013年9月	三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社との間で、「機能別再編に関する合意書」を締結
2016年2月	Amlin plc（現MS Amlin plc）が主要な連結子会社となる

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社187社、関連会社38社（2018年3月31日現在））において営まれている主な事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<事業の内容>

(1) 国内損害保険事業

日本国内において、以下の子会社3社などが損害保険事業を営んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

三井ダイレクト損害保険株式会社

(2) 国内生命保険事業

日本国内において、以下の子会社2社などが生命保険事業を営んでおります。

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

(3) 海外事業

日本国内においては国内損害保険子会社の海外部門が、諸外国においてはMS Amlin plcなどの海外現地法人及び国内損害保険子会社の海外支店が、海外事業を営んでおります。

(4) 金融サービス事業／リスク関連サービス事業

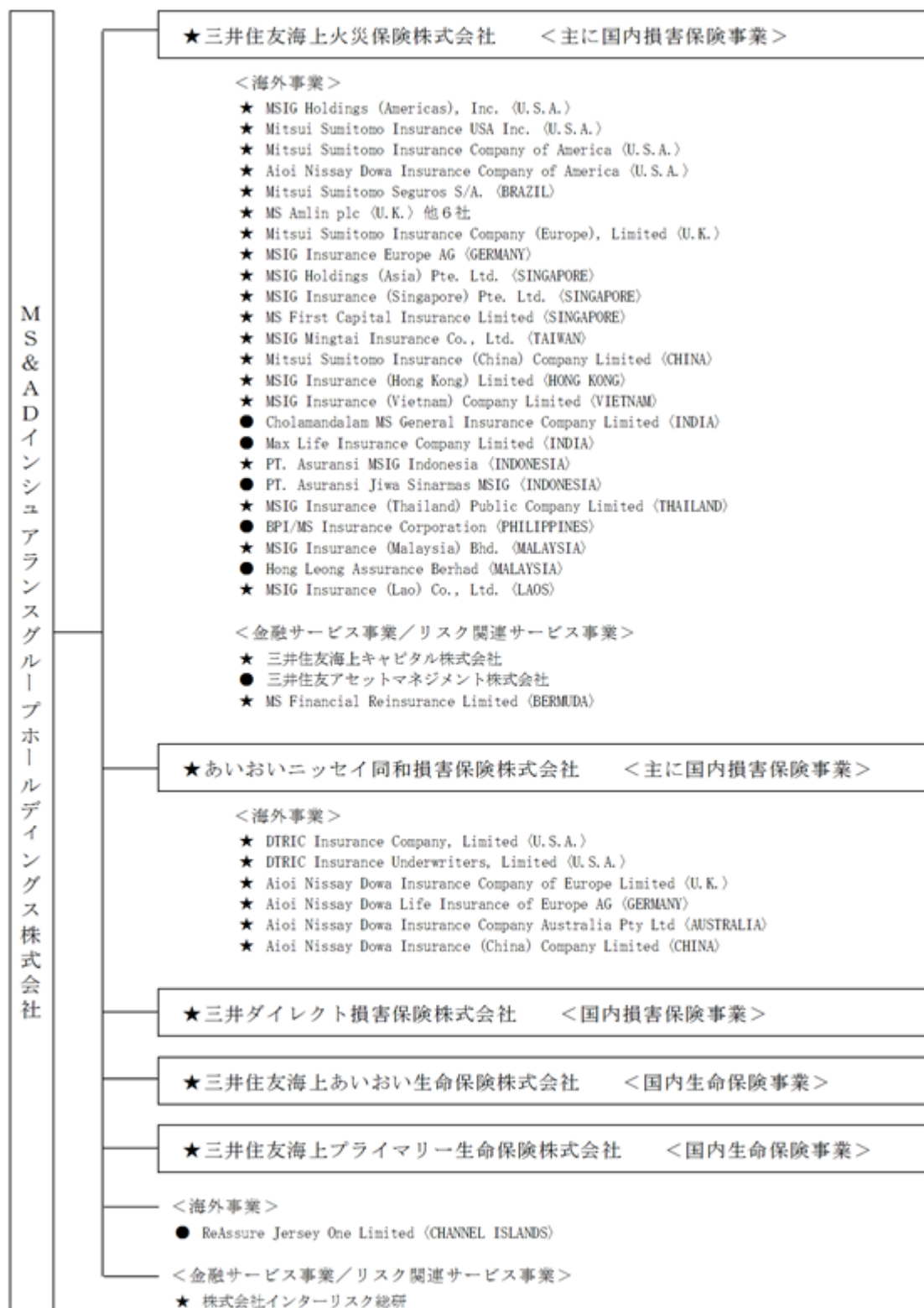
金融サービス事業

国内損害保険子会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社などが、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401k事業、ART事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業などを営んでおります。

リスク関連サービス事業

株式会社インターリスク総研、三井住友海上ケアネット株式会社などが、リスクマネジメント事業、介護事業などを営んでおります。

<事業の概要図>



(注) それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しております。各記号の意味は次のとおりであります。
 ★ : 連結子会社 ● : 持分法適用の関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区	139,595百万円	国内損害保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 当社に建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任等 6名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	国内損害保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 当社に建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任等 4名
三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都文京区	39,106百万円	国内損害保険事業	89.7%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 3名
a u 損害保険株式会社	東京都渋谷区	2,400百万円	国内損害保険事業	66.6% (66.6%)	
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京都中央区	85,500百万円	国内生命保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	東京都中央区	41,060百万円	国内生命保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1,000百万円	金融サービス事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
株式会社インターリスク総研	東京都千代田区	330百万円	リスク関連サービス事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 3名
MSIG Holdings (Americas), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	4,126千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
DTRIC Insurance Company, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	4,500千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
DTRIC Insurance Underwriters, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2,500千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	619,756千 ブラジルリアル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin plc	イギリス ロンドン	143,168千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Corporate Services Limited	イギリス ロンドン	16千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Corporate Member Limited	イギリス ロンドン	1,700千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Underwriting Limited	イギリス ロンドン	400千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	5,200千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Insurance SE	イギリス ロンドン	1,164千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	160,900千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited	イギリス ロンドン	39,781千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MS Amlin AG	スイス チューリッヒ	10,000千 スイスフラン	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	84,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	ドイツ イスマニング	5,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	46百万円	金融サービス事業	100.0% (100.0%)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	1,075百万 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	333,442千 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS First Capital Insurance Limited	シンガポール シンガポール	26,500千 シンガポールドル	海外事業	97.7% (97.7%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd	オーストラリア メルボルン	87,800千 オーストラリアドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	2,535百万 新台湾ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	500,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 2名
Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 天津	625,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	1,625百万 香港ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	300,000百万 ベトナムドン	海外事業	100.0% (100.0%)	
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	100,000百万 インドネシアルピア	海外事業	80.0% (80.0%)	
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	142,666千 タイバーツ	海外事業	86.4% (86.4%)	
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	1,511百万 マレーシアリング	海外事業	65.4% (65.4%) [1.4%]	
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	2,000千 米ドル	海外事業	51.0% (51.0%)	
その他53社					
(持分法適用の関連会社)					
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区	2,000百万円	金融サービス事業	20.0% (20.0%)	
ReAssure Jersey One Limited	チャンネル ジャージー	529千 英ポンド	海外事業	15.0%	役員の兼任等 1名
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	2,988百万 インドルピー	海外事業	40.0% (40.0%)	
Max Life Insurance Company Limited	インド チャンディーガル	19,188百万 インドルピー	海外事業	25.3% (25.3%)	
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG	インドネシア ジャカルタ	105,000百万 インドネシアルピア	海外事業	50.0% (50.0%)	
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	350,000千 フィリピンペソ	海外事業	48.5% (48.5%)	
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア クアラルンプール	200,000千 マレーシアリング	海外事業	30.0% (30.0%)	
その他8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

2 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社、Mitsui Sumitomo Seguros S/A.、MS Amlin plc、MS Amlin Investments Limited、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、MSIG Insurance Europe AG、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.、Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited、MSIG Insurance (Hong Kong) Limited及びMSIG Insurance (Malaysia) Bhd.は、特定子会社に該当しております。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社であります。

- 4 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益	1,256,486百万円
経常利益	28,939百万円
当期純利益	29,212百万円
純資産額	164,088百万円
総資産額	6,201,753百万円

- 5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 6 ReAssure Jersey One Limitedに対する持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
(保険持株会社) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	390 [22]
(国内損害保険事業) 三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 三井ダイレクト損害保険株式会社	14,572 [5,187] 13,287 [3,879] 571 [0]
(国内生命保険事業) 三井住友海上あいおい生命保険株式会社 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	2,609 [17] 394 [3]
(海外事業) 海外保険子会社	9,184 [603]
その他	288 [34]
合計	41,295 [9,745]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含んでおりません。
2 臨時従業員については年間の平均雇用人員数を〔 〕で外書きしております。
3 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されておられません。
4 その他欄には、国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390	47.5	22.4	11,006,136

- (注) 1 当社の従業員はすべて子会社からの出向者であります。
2 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されておられません。
3 従業員数は就業人員数であり、執行役員、休職者及び臨時従業員を含んでおりません。
4 平均勤続年数は子会社における勤続年数を通算しております。
5 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。
6 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を以下のとおり定めております。

<経営理念>

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

<経営ビジョン>

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

<行動指針>

お客さま第一 : わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

誠実 : わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

チームワーク : わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

革新 : わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

プロフェッショナルリズム : わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「^{ビジョン}Vision 2021」において、グループ全体の業績を示す経営指標として「グループ修正利益」(注1)、「グループ修正ROE」(注2)及び「ESR (Economic Solvency Ratio)」(注3)等を掲げており、目標値は次のとおりであります。

	(2017年度実績)	2019年度目標	2021年度目標
グループ修正利益	(2,010億円)	2,730億円	3,500億円
グループ修正ROE	(6.4%)	8.3%	10.0%
ESR (Economic Solvency Ratio)	(211%)	180% ~ 220%	180% ~ 220%

2017年度実績を新基準換算した数値を記載しております。

- (注) 1 グループ修正利益 = 連結当期利益 + 異常危険準備金等繰入・戻入額 - その他特殊要因 (のれん・その他無形固定資産償却額等) + 非連結グループ会社持分利益
- 2 グループ修正ROE = グループ修正利益 ÷ 期初・期末平均連結純資産 (除く新株予約権・非支配株主持分)
- 3 ESR (Economic Solvency Ratio) = 時価純資産 ÷ 統合リスク量 (信頼水準99.5%)

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

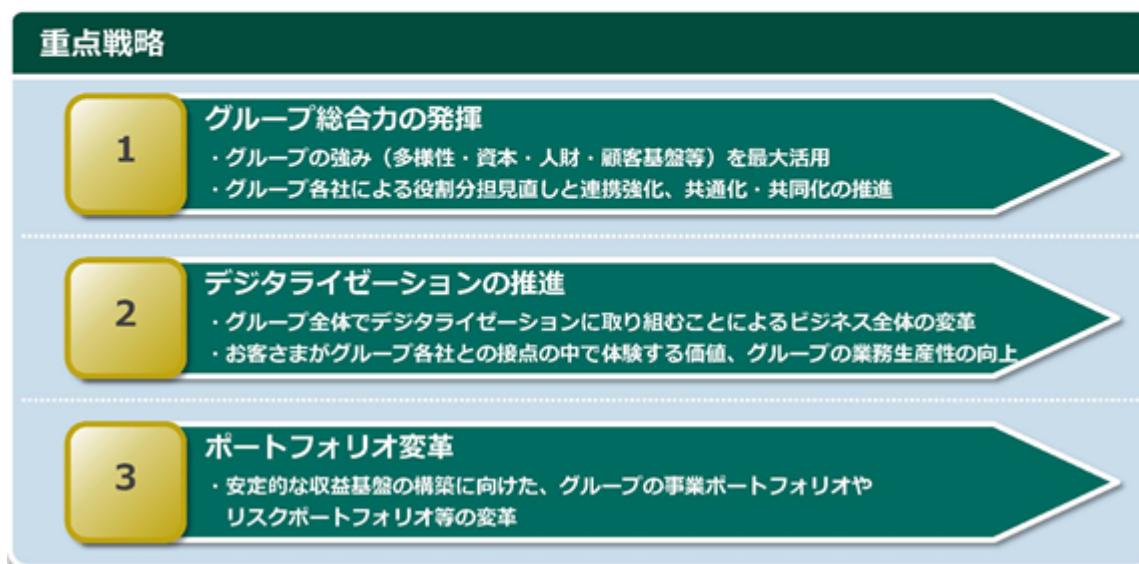
今後の世界経済は、保護主義的な政策や英国のEU離脱交渉など不透明感が残るものの、安定的な拡大基調が続くことが期待されます。わが国経済も、世界経済の回復を背景とした外需の増加や東京オリンピックを見据えた内需の拡大などが期待され、景気回復が継続することが見込まれます。

保険業界におきましては、このような景気回復のもとでマーケットの拡大が期待される一方、少子高齢化や人口減少、自然災害リスクの増大、国内外の政策動向など、先行きを見通しにくい事業環境が続くものと予想されます。また、AIやビッグデータ等の利活用、シェアリングエコノミーの拡大など、急速に変化する社会を下支えし、持続的成長に貢献していくことがますます重要になっております。

当社グループでは、2018年度より新たな中期経営計画「Vision 2021」をスタートいたしました。2021年度までの4年間で「グループの中期的に目指す姿を達成する期間」、「環境変化に迅速に対応できるレジリエント（*1）な態勢を構築する期間」と位置づけ、下図に掲げる基本戦略及び重点戦略を推進してまいります。

Vision 2021 基本戦略

- グループの資源を最大限に活かし、持続的成長と企業価値向上を実現する。
- 多様性を強みとするグループ総合力を発揮し、お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応える。
- 環境変化に柔軟に対応し、品質と生産性をさらに向上させる。



また、当社グループの強みである多様性を活かした企業活動により、安心と安全を提供し、安定した人々の生活と活発な事業活動を支え、レジリエントでサステナブルな社会（*2）の実現を目指します。そして、これらの取り組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造してまいります。

- * 1 レジリエント
変化する状況や予期しない出来事に対して、柔軟かつ上手に適応し、影響を低減し迅速に回復する力があること。
- * 2 サステナブルな社会
地球環境、社会や人間に関わる課題を解決しながら、複数の世代にわたって、誰もが、安心、安全に過ごせる活力ある社会のこと。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券や貸付金、不動産等の様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場の悪化等により資産又は負債の価値が変化することで当社グループの業績に影響が生じるリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値の減少や評価損、売却損が発生する可能性があります。

金利変動リスク

保有している債券や貸付金等の資産及び積立保険や長期の第三分野商品、生命保険等の契約者に対して将来お支払いする保険負債については、金利変動の影響によりこれらの価値が変化する可能性があります。

為替変動リスク

米ドル等の外貨建て資産及び負債を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの価値が変化する可能性があります。

信用リスク

保有している株式や社債、貸付金、信用・保証保険契約等の資産については、株式・社債の発行者もしくは貸付先等の信用力の低下もしくは破綻又は信用市場の混乱によって、資産価値の減少や元本・利息の回収不能等が生じる可能性があります。

(2) 国内外の自然災害による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害は時に巨額になることがあり、また、気候変動等の影響により世界的に自然災害が増加・大型化し、予測を超える巨大な自然災害による損害が発生する可能性があります。当社グループは、再保険の利用や異常危険準備金の積立によって自然災害による損害に対する保険金の支出に備えておりますが、これらの保険金の支払が多額に及ぶことにより当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(3) 流動性リスク

自然災害による支払保険金の増加等により、当社グループの資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。また、市場の混乱等により、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの取引により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(4) 再保険取引に関するリスク

当社グループは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険手配ができずにリスクの分散が図られず保険引受能力が低下するリスクがあります。また、再保険料が高騰したり、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなることにより、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(5) 経済環境・社会環境等の予期せぬ変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額が予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、その結果、保険契約準備金の積増が必要になる等、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(6) 保険業界の競争に関するリスク

規制緩和の進展に伴う新規事業者の保険業への参入や料率水準の低下等の影響により、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加、新たな技術の出現、保険市場の縮小等により競争が一層激化し、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(7) 国内生命保険事業に関するリスク

当社グループは、成長事業領域の一つとして、国内生命保険事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、国内生命保険事業は、競争激化による市場基盤の変動、保険期間が長期にわたる中での保険金等支払事由の発生や解約の動向の不確実性等の生命保険事業固有のリスクを有しており、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループは、M & A戦略に基づく事業領域の拡大を含めて、アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動、政治的・社会的混乱、自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 関連事業に関するリスク

当社グループは、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401k事業、ART事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業等の金融サービス事業並びにリスクマネジメント事業及び介護事業等のリスク関連サービス事業といった保険事業以外の事業進展も図っております。これらの事業を展開している各市場において、想定を超えた環境変化等により競争が一層激化し、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(10)情報漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報及び当社を含む当社グループ会社各社の経営情報等の機密情報を保有しております。当社グループにおいては、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用の低下、賠償金の支払等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(11)システムリスク

当社グループには、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス又は情報システムの不備等により、情報システムの停止、誤作動もしくは不正使用又は情報漏洩等が発生するシステムリスクが存在します。また、事業収益性の更なる向上を実現するための大規模システム開発においては、予期せぬ事故等により開発作業の進捗遅延や開発予算の超過等が発生するリスクが存在します。当社グループは、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、大規模な情報システムの停止、誤作動もしくは不正使用、情報漏洩又は大規模システム開発の進捗遅延・開発予算超過等が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(12)人事労務に関するリスク

当社グループは、優秀な人財の確保・育成に取り組んでおりますが、重大な人事・労務問題が発生し、社会的信用が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(13)事業運営に関するリスク

当社グループは、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為又は災害の発生等に関して、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めております。しかしながら、この取組にもかかわらず、それらの事象に起因して、お客さまの信頼もしくは社会的信用を失った、業務の遂行を阻害された、又は監督当局から行政処分を受けた結果、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(14)事業中断に関するリスク

当社グループは、首都直下地震等の自然災害又は新型インフルエンザ等の疾病の大流行等の不測の事故や事態に備え、事業継続計画の策定や危機管理態勢の整備により、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整えておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社グループの事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(15)統合のシナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループは、経営統合によるシナジーを踏まえた経営数値目標を策定しており、お客さまへのサービスの品質向上を通じた顧客基盤の拡大及び事務・システム等の共有化・標準化等の各種施策を実行してまいります。また、2013年9月27日、当社、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、MS & ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値の向上等を目的として「機能別再編に関する合意書」を締結しました。機能別再編の実行においては、事務・システムトラブルやお客さま対応の不足等が生じないように万全の準備を整えるべくリスク管理態勢を整備しておりますが、このような態勢整備にもかかわらず不測の混乱が生じることにより、期待される統合のシナジーが十分に発揮されない場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(16)法令や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法等法令による規制のもとで営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令及び諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改正された場合、改正に伴う保険商品の販売方法もしくは商品内容の変更、又は保険契約準備金もしくは繰延税金資産等の見積方法もしくは会計処理の変更によって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(17)風評リスク

保険業界又は当社グループに対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書込等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。当社グループは、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適切適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(18)その他のリスク

国内外でのテロ、紛争もしくは暴動、国家間の軍事衝突又は過去に例を見ない大規模な事故・事件等、事前の予測が困難な偶発的な外的要因により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、不安定な政治情勢や金融市場動向による影響が懸念されたものの、米国や欧州を中心とした景気回復を背景に総じて堅調に推移いたしました。わが国経済も、このような世界経済のもとで、企業収益や雇用・所得環境等の改善が続いたことなどから、緩やかに回復いたしました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が増加したものの、国内の台風や北米におけるハリケーンなど自然災害の影響を受け、厳しい収支状況となりました。生命保険業界におきましては、保険料率改定の影響を受け個人保険の新契約高が減少したものの、保有契約高は前年同水準となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2014年度からスタートいたしました中期経営計画 ネクスト チャレンジ「Next Challenge 2017」の総仕上げの年を迎え、成長の持続と収益性の向上、健全性の確保と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大させるグループ基本戦略のもと、「機能別再編の完遂」、「グループガバナンスの強化とERM（統合的リスク管理）経営の推進」、「将来の環境変化を見据えた事業構造の革新」、「プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人材の育成」に取り組みました。

機能別再編につきましては、グループ全体での成長と効率化の実現に向けて、当社、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社において、損害サービス機能の共同化、第三分野長期契約の移行、本社機能の集約・再編などの取組みを推進いたしました。

このような中、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆6,481億円、資産運用収益が5,508億円、その他経常収益が188億円となった結果、5兆2,178億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が4兆1,577億円、資産運用費用が1,631億円、営業費及び一般管理費が6,696億円、その他経常費用が156億円となった結果、5兆62億円となりました。

以上の結果、経常利益は国内外で相次いだ自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の影響もあり、前連結会計年度に比べ1,410億円減少し、2,115億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ563億円減少し、1,540億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,547億円、資産運用収益が1,999億円、その他経常収益が52億円となった結果、1兆8,599億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,576億円、資産運用費用が93億円、営業費及び一般管理費が2,225億円、その他経常費用が77億円となった結果、1兆5,973億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ470億円増加し、2,625億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ336億円増加し、1,982億円となりました。

ロ 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,653億円、資産運用収益が610億円、その他経常収益が89億円となった結果、1兆3,352億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆871億円、資産運用費用が578億円、営業費及び一般管理費が1,827億円、その他経常費用が18億円となった結果、1兆3,296億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ695億円減少し、56億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ347億円減少し、156億円となりました。

ハ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が378億円となったことなどにより、379億円となり、経常費用は、保険引受費用が289億円、営業費及び一般管理費が85億円となったことなどにより、375億円となりました。

これらにより、経常利益は前事業年度に比べ14億円増加し、4億円となり、当期純利益についても前事業年度に比べ13億円増加し、3億円となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ12億円増加し、2億円となりました。

二 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,937億円、資産運用収益が538億円、その他経常収益が29億円となった結果、5,504億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,893億円、責任準備金等繰入額が2,477億円、資産運用費用が38億円、事業費が793億円、その他経常費用が130億円となった結果、5,335億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ8億円増加し、169億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ6億円増加し、52億円となりました。

ホ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆595億円、資産運用収益が1,936億円、その他経常収益が32億円となった結果、1兆2,564億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が6,948億円、責任準備金等繰入額が3,552億円、資産運用費用が1,188億円、事業費が502億円、その他経常費用が83億円となった結果、1兆2,275億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ287億円減少し、289億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ85億円増加し、292億円となりました。

へ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ107億円減少し、6,823億円となりました。

経常損益は、海外で相次いだ自然災害による発生保険金の影響もあり、前連結会計年度に比べ1,443億円減少し、1,043億円の損失となり、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は前連結会計年度に比べ1,287億円減少し、1,046億円の損失となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆2,386億円増加し、22兆4,729億円となりました。

当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ53.3ポイント低下し、819.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2,643億円減少し、8,226億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ3,482億円減少し、9,631億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ1,425億円増加し、423億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より923億円減少し、1兆3,235億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

保険持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

イ 時価の算定方法

資産・負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

ロ 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

ハ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

ニ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

ホ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

ヘ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

ト 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

チ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	3,407,389	3,440,976	33,586	1.0%
生命保険料 (百万円)	1,253,167	1,058,278	194,888	15.6%
経常利益 (百万円)	352,612	211,548	141,063	40.0%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	210,447	154,057	56,389	26.8%

正味収入保険料は、海外保険子会社において減収となったものの、国内損害保険事業で増収したことを主因に、前連結会計年度に比べ335億円増加し、3兆4,409億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が減収となったことなどから、前連結会計年度に比べ1,948億円減少し、1兆582億円となりました。

経常利益は、国内外で相次いだ自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の影響もあり、前連結会計年度に比べ1,410億円減少し、2,115億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ563億円減少し、1,540億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

a 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	602,521	16.7	8.3	627,029	17.2	4.1
海上	168,715	4.7	27.5	168,602	4.6	0.1
傷害	321,055	8.9	0.3	320,764	8.8	0.1
自動車	1,524,096	42.1	3.3	1,546,108	42.4	1.4
自動車損害賠償責任	366,523	10.1	2.8	343,370	9.4	6.3
その他	632,874	17.5	20.0	643,233	17.6	1.6
合計	3,615,785	100.0	4.2	3,649,108	100.0	0.9
(うち収入積立保険料)	(98,546)	(2.7)	(15.2)	(86,371)	(2.4)	(12.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

b 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	540,715	15.9	14.7	553,183	16.1	2.3
海上	145,697	4.3	37.3	142,339	4.1	2.3
傷害	237,918	7.0	8.9	240,450	7.0	1.1
自動車	1,559,958	45.8	4.3	1,587,008	46.1	1.7
自動車損害賠償責任	356,088	10.4	0.4	352,063	10.2	1.1
その他	567,010	16.6	32.0	565,931	16.5	0.2
合計	3,407,389	100.0	10.7	3,440,976	100.0	1.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

c 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	297,850	16.3	26.6	378,241	19.5	27.0
海上	96,981	5.3	102.0	82,302	4.3	15.1
傷害	107,937	5.9	1.3	106,233	5.5	1.6
自動車	798,736	43.6	2.8	841,807	43.5	5.4
自動車損害賠償責任	258,465	14.1	0.2	252,990	13.1	2.1
その他	271,905	14.8	36.6	273,589	14.1	0.6
合計	1,831,876	100.0	12.6	1,935,165	100.0	5.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

イ 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	1,470,122	1,494,362	24,240	1.6%
正味損害率（%）	61.2	61.8	0.6	-
正味事業費率（%）	31.2	31.5	0.3	-
保険引受利益（百万円）	81,799	84,494	2,695	3.3%
経常利益（百万円）	215,542	262,552	47,009	21.8%
当期純利益（百万円）	164,568	198,237	33,668	20.5%

（注） 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、火災保険で増収したことなどにより、前事業年度に比べ242億円増加し、1兆4,943億円となりました。

正味損害率は、自動車保険での保険金支払いが増加したことなどにより、61.8%と前事業年度に比べ0.6ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加したことにより、正味事業費率は31.5%と、前事業年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、責任準備金戻入額が増加したことなどにより前事業年度に比べ26億円増加し、844億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ116億円減少し1,051億円となったものの、有価証券売却益が前事業年度に比べ504億円増加し1,222億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ408億円増加し、1,999億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が減少したことなどから、前事業年度に比べ25億円減少し、93億円となりました。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ470億円増加し、2,625億円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ336億円増加し、1,982億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

a 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	270,587	16.1	18.5	276,644	16.4	2.2
海上	78,775	4.7	13.7	80,306	4.8	1.9
傷害	212,029	12.6	2.3	211,703	12.5	0.2
自動車	659,670	39.3	1.5	658,297	39.0	0.2
自動車損害賠償責任	178,506	10.6	3.4	168,078	9.9	5.8
その他	281,427	16.7	8.9	293,170	17.4	4.2
合計 (うち収入積立保険料)	1,680,997 (70,040)	100.0 (4.2)	2.3 (17.3)	1,688,200 (60,092)	100.0 (3.6)	0.4 (14.2)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

b 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	183,862	12.5	24.2	196,709	13.2	7.0
海上	58,658	4.0	12.4	60,456	4.0	3.1
傷害	143,519	9.8	1.8	147,642	9.9	2.9
自動車	654,600	44.5	1.4	653,240	43.7	0.2
自動車損害賠償責任	186,890	12.7	0.2	184,500	12.3	1.3
その他	242,589	16.5	7.9	251,814	16.9	3.8
合計	1,470,122	100.0	2.5	1,494,362	100.0	1.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)
火災	128,191	1.0	72.0	135,928	6.0	71.2
海上	34,111	0.2	61.3	36,107	5.9	62.4
傷害	70,935	4.9	54.3	69,331	2.3	51.8
自動車	319,178	2.2	57.2	334,474	4.8	59.6
自動車損害賠償責任	136,858	0.7	80.3	135,110	1.3	80.3
その他	122,202	21.9	52.9	125,433	2.6	52.3
合計	811,476	1.3	61.2	836,385	3.1	61.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

a 運用資産

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	388,945	5.7	421,638	5.9
買現先勘定	6,999	0.1	6,999	0.1
買入金銭債権	20,393	0.3	13,598	0.2
金銭の信託	3,500	0.0	3,728	0.1
有価証券	5,294,691	78.1	5,635,635	79.4
貸付金	418,146	6.2	393,362	5.6
土地・建物	200,060	3.0	194,233	2.7
運用資産計	6,332,737	93.4	6,669,196	94.0
総資産	6,777,076	100.0	7,098,216	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b 有価証券

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,263,321	23.8	1,192,826	21.2
地方債	88,898	1.7	88,038	1.5
社債	495,736	9.4	524,990	9.3
株式	1,806,870	34.1	1,937,182	34.4
外国証券	1,604,888	30.3	1,854,804	32.9
その他の証券	34,974	0.7	37,792	0.7
合計	5,294,691	100.0	5,635,635	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	628	405,396	0.15	740	470,233	0.16
買現先勘定	0	10,571	0.00	0	6,986	0.00
買入金銭債権	505	22,334	2.26	353	15,449	2.29
金銭の信託	160	9,342	1.72	75	3,426	2.22
有価証券	104,255	3,948,478	2.64	93,468	4,060,014	2.30
貸付金	4,980	424,989	1.17	4,045	396,836	1.02
土地・建物	6,306	204,579	3.08	6,477	199,429	3.25
小計	116,837	5,025,691	2.32	105,161	5,152,377	2.04
その他	115	-	-	21	-	-
合計	116,952	-	-	105,183	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,056	405,396	0.26	346	470,233	0.07
買現先勘定	0	10,571	0.00	0	6,986	0.00
買入金銭債権	505	22,334	2.26	353	15,449	2.29
金銭の信託	508	9,342	5.44	239	3,426	6.99
有価証券	166,413	3,948,478	4.21	208,385	4,060,014	5.13
貸付金	4,905	424,989	1.15	3,960	396,836	1.00
土地・建物	6,306	204,579	3.08	6,477	199,429	3.25
金融派生商品	4,405	-	-	4,564	-	-
その他	581	-	-	331	-	-
合計	182,569	5,025,691	3.63	223,966	5,152,377	4.35

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

□ 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,200,525	1,222,017	21,491	1.8%
正味損害率 (%)	59.1	59.2	0.1	-
正味事業費率 (%)	33.5	33.4	0.1	-
保険引受利益 (百万円)	39,531	4,843	34,688	87.7%
経常利益 (百万円)	75,188	5,616	69,571	92.5%
当期純利益 (百万円)	50,391	15,620	34,770	69.0%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、火災保険で増収したことなどにより、前事業年度に比べ214億円増加し、1兆2,220億円となりました。

一方、正味支払保険金は、国内外の自然災害による支払が増加したことを要因に火災保険で増加したことなどにより、前事業年度に比べ120億円増加し、6,606億円となりました。以上により、正味損害率は59.2%と、前事業年度に比べ0.1ポイント上昇しました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少したことにより、正味事業費率は33.4%と、前事業年度に比べ0.1ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、国内の台風や北米におけるハリケーンなどの自然災害の発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）が増加したことなどから、前事業年度に比べ346億円減少し、48億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ30億円増加し584億円となり、また、有価証券売却益が前事業年度に比べ53億円増加し187億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ89億円増加し、610億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が前事業年度に比べ441億円増加したことなどから、前事業年度に比べ434億円増加し、578億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前事業年度に比べ695億円減少し、56億円となりました。当期純利益は、価格変動準備金の戻入による特別利益の増加などがあり前事業年度に比べ347億円減少し、156億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

a 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	196,377	15.4	18.2	203,742	16.1	3.8
海上	12	0.0	-	49	0.0	-
傷害	86,299	6.8	1.9	84,344	6.7	2.3
自動車	661,950	51.9	0.4	661,310	52.1	0.1
自動車損害賠償責任	188,016	14.8	2.2	175,292	13.8	6.8
その他	141,531	11.1	8.5	143,834	11.3	1.6
合計	1,274,162	100.0	2.1	1,268,474	100.0	0.4
(うち収入積立保険料)	(28,506)	(2.2)	(9.5)	(26,278)	(2.1)	(7.8)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

b 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	153,080	12.7	8.7	174,465	14.3	14.0
海上	5,465	0.5	5.2	7,488	0.6	37.0
傷害	61,401	5.1	3.4	61,321	5.0	0.1
自動車	680,449	56.7	1.3	684,078	56.0	0.5
自動車損害賠償責任	168,739	14.1	1.1	167,059	13.7	1.0
その他	131,390	10.9	16.7	127,603	10.4	2.9
合計	1,200,525	100.0	0.7	1,222,017	100.0	1.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)
火災	82,244	1.1	56.2	100,262	21.9	59.8
海上	2,616	4.7	48.0	3,596	37.4	48.2
傷害	27,216	10.4	48.6	26,648	2.1	47.8
自動車	345,786	1.2	56.8	355,610	2.8	58.2
自動車損害賠償責任	121,135	1.3	77.9	117,437	3.1	76.3
その他	69,618	23.5	55.6	57,144	17.9	47.6
合計	648,618	0.6	59.1	660,699	1.9	59.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

a 運用資産

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	172,302	4.9	165,083	4.7
コールローン	15,000	0.4	-	-
金銭の信託	2,502	0.1	2,383	0.1
有価証券	2,577,087	73.7	2,597,124	74.5
貸付金	210,917	6.0	200,051	5.7
土地・建物	163,422	4.7	159,453	4.6
運用資産計	3,141,232	89.8	3,124,095	89.6
総資産	3,498,264	100.0	3,486,669	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b 有価証券

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	670,598	26.0	640,924	24.7
地方債	20,726	0.8	21,152	0.8
社債	279,472	10.9	263,257	10.1
株式	843,368	32.7	922,714	35.5
外国証券	707,044	27.4	684,083	26.4
その他の証券	55,876	2.2	64,991	2.5
合計	2,577,087	100.0	2,597,124	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	136	162,143	0.08	118	156,080	0.08
コールローン	0	939	0.01	0	742	0.01
買入金銭債権	0	29	1.53	-	-	-
金銭の信託	1	2,426	0.05	2	2,428	0.10
有価証券	47,848	2,047,078	2.34	50,713	2,092,004	2.42
貸付金	2,677	215,083	1.24	2,343	204,128	1.15
土地・建物	4,495	168,195	2.67	4,620	161,740	2.86
小計	55,159	2,595,896	2.12	57,798	2,617,124	2.21
その他	250	-	-	703	-	-
合計	55,410	-	-	58,501	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	9	162,143	0.01	377	156,080	0.24
コールローン	0	939	0.01	0	742	0.01
買入金銭債権	0	29	1.53	-	-	-
金銭の信託	1	2,426	0.05	2	2,428	0.10
有価証券	51,412	2,047,078	2.51	16,104	2,092,004	0.77
貸付金	2,692	215,083	1.25	2,357	204,128	1.15
土地・建物	4,495	168,195	2.67	4,620	161,740	2.86
金融派生商品	4,102	-	-	3,572	-	-
その他	475	-	-	736	-	-
合計	54,984	2,595,896	2.12	19,871	2,617,124	0.76

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

八 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、前事業年度に比べ2億円増加し、378億円となりました。

一方、正味支払保険金は、前事業年度に比べ9億円減少し、248億円となりました。正味損害率は73.0%と、前年事業年度に比べ2.9ポイント低下しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前事業年度に比べ5億円増加し、88億円となりました。正味事業費率は23.3%と、前年事業年度に比べ1.3ポイント上昇しました。

保険引受利益は、発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)の減少などにより、前事業年度に比べ13億円増加し、3億円となりました。当期純利益は、前事業年度に比べ13億円増加し、3億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ12億円増加し、2億円となりました。

二 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前事業年度に比べ134億円増加し、4,937億円となりました。

経常利益は、資産運用収益の増加などにより、前事業年度に比べ8億円増加し、169億円となりました。

当期純利益は、前事業年度に比べ6億円増加し、52億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

a 保有契約高

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減()率 (%)	金額(億円)	対前年増減()率 (%)
(1) 個人保険	224,779	3.0	230,952	2.7
(2) 個人年金保険	7,362	1.2	7,115	3.4
(3) 団体保険	70,743	8.5	78,598	11.1
(4) 団体年金保険	3	7.4	3	7.1
個人合計((1) + (2))	232,142	2.8	238,068	2.6

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

b 新契約高

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増 減()率 (%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	23,468	23,468	-	26,292	12.0	26,292	-
(2) 個人年金保険	302	302	-	102	66.1	102	-
(3) 団体保険	610	610	-	1,445	136.7	1,445	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	23,771	23,771	-	26,395	11.0	26,395	-
-----------------------	--------	--------	---	--------	------	--------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

c 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減()率 (%)	金額(億円)	対前年増減()率 (%)
個人保険	3,577	7.5	3,693	3.2
個人年金保険	433	0.8	430	0.6
合計	4,010	6.7	4,123	2.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の増加等により、前事業年度に比べ2,624億円増加し、2兆6,395億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ2,496億円増加し、1兆5,059億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ2.6%増加し、23兆8,068億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ113億円増加し、4,123億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

a 運用資産

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	290,009	8.0	164,811	4.3
債券貸借取引支払保証金	285,455	7.9	309,644	8.0
有価証券	2,919,795	80.7	3,260,140	84.2
貸付金	55,198	1.5	57,079	1.5
土地・建物	620	0.0	572	0.0
運用資産計	3,551,079	98.1	3,792,247	98.0
総資産	3,619,194	100.0	3,869,730	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b 有価証券

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,804,655	61.8	1,968,530	60.4
地方債	135,839	4.7	163,323	5.0
社債	726,620	24.9	862,383	26.5
株式	1,314	0.0	1,362	0.0
外国証券	244,182	8.4	219,641	6.7
その他の証券	7,183	0.2	44,898	1.4
合計	2,919,795	100.0	3,260,140	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	160,349	0.00	0	249,975	0.00
債券貸借取引支払 保証金	189	242,701	0.08	287	247,860	0.12
有価証券	42,034	2,684,896	1.57	42,699	2,961,066	1.44
貸付金	1,572	53,794	2.92	1,617	55,651	2.91
土地・建物	-	674	-	-	637	-
小計	43,797	3,142,416	1.39	44,603	3,515,191	1.27
その他	0	-	-	0	-	-
合計	43,797	-	-	44,603	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	160,349	0.00	0	249,975	0.00
債券貸借取引支払 保証金	129	242,701	0.05	200	247,860	0.08
有価証券	44,839	2,684,896	1.67	49,959	2,961,066	1.69
貸付金	1,572	53,794	2.92	1,617	55,651	2.91
土地・建物	-	674	-	-	637	-
金融派生商品	2,792	-	-	1,793	-	-
その他	109	-	-	47	-	-
合計	43,640	3,142,416	1.39	49,936	3,515,191	1.42

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

ホ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、変額終身年金保険の保険料が減少したことなどにより、前事業年度に比べ243億円減少し、1兆595億円となりました。

経常利益は、利息及び配当金収入が堅調に増加したものの、為替影響を主因に、前事業年度に比べ287億円減少し、289億円となりました。

当期純利益は、価格変動準備金の戻入が115億円生じたことにより、前事業年度に比べ85億円増加し、292億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

a 保有契約高

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減()率 (%)	金額(億円)	対前年増減()率 (%)
(1) 個人保険	33,352	36.3	37,873	13.6
(2) 個人年金保険	23,455	4.8	22,745	3.0
(3) 団体保険	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-
個人合計((1)+(2))	56,807	15.7	60,618	6.7

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

b 新契約高

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増 減()率 (%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	9,026	9,026	-	8,093	10.3	8,093	-
(2) 個人年金保険	1,296	1,296	-	2,063	59.2	2,063	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1)+(2))	10,322	10,322	-	10,156	1.6	10,156	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

c 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減()率 (%)	金額(億円)	対前年増減()率 (%)
個人保険	2,217	38.7	2,641	19.1
個人年金保険	3,104	4.3	2,307	25.7
合計	5,321	9.9	4,948	7.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保険料の減少に伴い、前事業年度に比べ165億円減少し、1兆156億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ1,114億円増加し、2,232億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ6.7%増加し、6兆618億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ372億円減少し、4,948億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

a 運用資産

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	141,458	2.4	178,099	2.9
買入金銭債権	41,499	0.7	39,999	0.6
金銭の信託	965,032	16.5	1,037,295	16.7
有価証券	4,404,883	75.5	4,612,983	74.4
貸付金	208,643	3.6	239,778	3.9
土地・建物	246	0.0	244	0.0
運用資産計	5,761,764	98.7	6,108,400	98.5
総資産	5,838,048	100.0	6,201,753	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b 有価証券

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	68,744	1.6	67,101	1.4
地方債	6,739	0.1	2,960	0.1
社債	55,882	1.3	78,203	1.7
外国証券	1,715,807	38.9	2,043,356	44.3
その他の証券	2,557,710	58.1	2,421,360	52.5
合計	4,404,883	100.0	4,612,983	100.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券等であります。

c 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	146	92,826	0.16	128	142,854	0.09
コールローン	0	2,828	0.00	-	-	-
買入金銭債権	4	41,483	0.01	1	38,365	0.00
金銭の信託	15,107	836,629	1.81	15,127	1,034,176	1.46
有価証券	54,208	1,557,993	3.48	68,559	2,066,912	3.32
貸付金	6,400	179,886	3.56	8,192	238,440	3.44
土地・建物	-	264	-	-	250	-
小計	75,867	2,711,910	2.80	92,009	3,521,000	2.61
その他	0	-	-	-	-	-
合計	75,868	-	-	92,009	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額及び平均運用額については除外しております。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,702	92,826	2.91	2,237	142,854	1.57
コールローン	0	2,828	0.00	-	-	-
買入金銭債権	4	41,483	0.01	1	38,365	0.00
金銭の信託	14,505	836,629	1.73	5,203	1,034,176	0.50
有価証券	82,503	1,557,993	5.30	29,664	2,066,912	1.44
貸付金	8,531	179,886	4.74	3,215	238,440	1.35
土地・建物	-	264	-	-	250	-
金融派生商品	174	-	-	-	-	-
その他	45	-	-	185	-	-
合計	102,712	2,711,910	3.79	40,505	3,521,000	1.15

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益及び平均運用額については除外しております。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

へ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	693,150	682,366	10,783	1.6%
経常利益又は 経常損失（ ）（百万円）	40,016	104,358	144,375	360.8%
セグメント利益 又は損失（ ）（百万円）	24,079	104,672	128,751	534.7%

（注）1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント損益は出資持分考慮後の当期純損益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、欧州で減収となったことにより、前連結会計年度に比べ107億円減少し、6,823億円となりました。

経常損益は、海外で相次いだ自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の影響もあり、前連結会計年度に比べ1,443億円減少し、1,043億円の損失となりました。出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前連結会計年度に比べ1,287億円減少し、1,046億円の損失となりました。

当社及び国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率の状況は、以下のとおりであります。

保険会社グループでは、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（以下の各表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：以下の各表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（以下の各表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社又は保険持株会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

イ 当社

連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,875,444	5,067,184
(B) リスクの合計額	1,117,406	1,236,932
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	872.6%	819.3%

（注）「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

資産運用リスク相当額が増加したことを主因に、リスクの合計額が前連結会計年度末に比べて1,195億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて53.3ポイント低下し、819.3%となりました。

□ 三井住友海上火災保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (2017年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,840,438	3,293,687
(B) リスクの合計額	863,472	939,444
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	657.9%	701.1%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

当期純利益による株主資本の増加や国内劣後債の発行を主因にソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて4,532億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて43.2ポイント上昇し、701.1%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,497,621	2,714,894
(B) リスクの合計額	722,818	809,237
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	691.0%	670.9%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

資産運用リスク相当額が増加したことを主因に、リスクの合計額が前連結会計年度末に比べて864億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて20.1ポイント低下し、670.9%となりました。

八 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (2017年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,332,714	1,268,359
(B) リスクの合計額	312,981	323,538
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	851.6%	784.0%

(注) 上記□ aの(注)に記載のとおりであります。

配当金の支払い及び劣後債を期限前償還したことを主因にソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて643億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて67.6ポイント低下し、784.0%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,305,152	1,284,815
(B) リスクの合計額	298,961	319,689
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	873.1%	803.7%

(注) 上記口 bの(注)に記載のとおりであります。

配当金の支払い及び劣後債を期限前償還したことを主因にソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて203億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて69.4ポイント低下し、803.7%となりました。

 二 三井ダイレクト損害保険株式会社
 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (2017年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	14,705	14,992
(B) リスクの合計額	6,817	6,553
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	431.4%	457.5%

(注) 上記口 aの(注)に記載のとおりであります。

当期純利益による資本金又は基金等の増加を主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて2億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて26.1ポイント上昇し、457.5%となりました。

 ホ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (2017年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	487,958	484,904
(B) リスクの合計額	51,546	56,163
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,893.2%	1,726.7%

(注) 上記口 aの(注)に記載のとおりであります。

資産運用リスク相当額の増加を主因に、リスクの合計額が前事業年度末に比べて46億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて166.5ポイント低下し、1,726.7%となりました。

へ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (2017年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	558,542	605,676
(B) リスクの合計額	108,399	121,997
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,030.5%	992.9%

(注) 上記口 a の (注) に記載のとおりであります。

運用資産残高の増加に伴う資産運用リスク相当額の増加を主因に、リスクの合計額が前事業年度末に比べて135億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて37.6ポイント低下し、992.9%となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,086,948	822,640	264,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	614,899	963,105	348,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,198	42,329	142,528
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,415,903	1,323,506	92,396

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2,643億円減少し、8,226億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ3,482億円減少し、9,631億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ1,425億円増加し、423億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より923億円減少し、1兆3,235億円となりました。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

また、長期的な投資資金等に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

目標とする経営指標等の分析等

目標項目	2016年度	2017年度		
	実績	当初目標	修正目標	実績
連結正味収入保険料(億円)	34,069	31,000	35,700	34,469
グループコア利益(億円)	2,137	1,600	2,200	1,051
グループROE	7.9%	7.0%	7.5%	3.7%

(注) 連結正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社の独自商品である自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻金控除したベースで記載しております。

グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因 + 非連結グループ会社持分利益

グループROE = グループコア利益 ÷ 期初・期末平均連結純資産(除く新株予約権・非支配株主持分)

前中期経営計画「Next Challenge 2017」(2014年度～2017年度)の経営数値目標は、2015年度までのステージ1の順調な進捗も踏まえ、2016年5月に上方修正を行いました。結果的には、2017年度は北米ハリケーン等の大規模自然災害が多発し、海外事業の収支が悪化した影響で、数値目標は未達となりました。

しかしながら、前年度の2016年度において、グループコア利益2,137億円、グループコア利益ROE 7.9%という実績を残すなど、収益基盤の構築としては、前中期計画の目指した水準を概ね実現できたものと考えます。

問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、店舗等に係る建物等の取得（107億円）及びパソコンネットワーク関連機器をはじめとするコンピュータ関連機器の購入（22億円）であり、これらを含む当連結会計年度中の投資総額は215億円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
			土地 (面積 ²) [面積 ²]	建物	動産		
三井住友海上 火災保険株式 会社	北海道本部 (札幌市中央区)	三井住友海上	4,552 (618)	393	243	504 [191]	213
	東北本部 (仙台市青葉区)	三井住友海上	2,134 (5,234)	2,493	351	650 [264]	181
	関東甲信越本部 (東京都千代田区)	三井住友海上	431 (2,803)	1,072	507	970 [378]	535
	千葉埼玉本部 (東京都千代田区)	三井住友海上	1,349 (3,364)	1,582	309	795 [280]	367
	東京本部 (東京都中央区)	三井住友海上	547 (811)	555	210	442 [131]	349
	東京企業第一本部 東京企業第二本部 金融公務営業推進本部 (東京都千代田区)	三井住友海上	4,762 (4,984)	20,912	88	1,462 [553]	53
	神奈川静岡本部 (横浜市中区)	三井住友海上	482 (1,699)	1,295	258	793 [271]	356
	北陸本部 (石川県金沢市)	三井住友海上	998 (1,603)	838	127	273 [95]	66
	中部本部 名古屋企業本部 (名古屋市中区)	三井住友海上	7,790 (4,414)	3,428	493	1,352 [482]	394
	関西本部 関西企業本部 関西自動車本部 (大阪市中央区)	三井住友海上	12,743 (6,644)	10,074	632	2,211 [854]	489
	中国本部 (広島市中区)	三井住友海上	2,373 (3,220)	1,122	325	745 [262]	263
	四国本部 (香川県高松市)	三井住友海上	1,047 (4,238)	1,027	150	355 [150]	62
	九州本部 (福岡市中央区)	三井住友海上	3,416 (3,428)	2,439	363	1,104 [468]	359
	本店 自動車営業推進本部 (東京都千代田区)	三井住友海上	19,402 (129,631) [1,290]	32,720	6,099	2,916 [808]	978

会社名	地域 主な店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
			土地 (面積 ^{m²}) [面積 ^{m²}]	建物	動産		
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	北海道 札幌支店(札幌市北区)ほか	あいおいニッ セイ同和損保	851 (1,721)	987	177	391 [95]	102
	東北 仙台支店(仙台市青葉区) ほか	あいおいニッ セイ同和損保	3,908 (9,469) [685]	3,164	371	841 [158]	164
	北関東 群馬支店(群馬県高崎市) ほか	あいおいニッ セイ同和損保	1,245 (8,750)	1,628	264	592 [172]	158
	東京 東京中央支店(東京都中央 区)ほか	あいおいニッ セイ同和損保	10,366 (9,657)	12,502	639	1,822 [488]	326
	千葉 千葉支店(千葉市中央区) ほか	あいおいニッ セイ同和損保	1,249 (6,381)	1,895	184	496 [136]	99
	埼玉 埼玉支店(さいたま市中央 区)ほか	あいおいニッ セイ同和損保	1,662 (5,010)	1,617	268	813 [676]	308
	神奈川 横浜支店(横浜市中区)ほ か	あいおいニッ セイ同和損保	127 (1,061)	1,059	262	459 [92]	190
	甲信越 新潟支店(新潟市中央区) ほか	あいおいニッ セイ同和損保	1,604 (5,976)	1,827	249	471 [148]	159
	静岡 静岡支店(静岡市葵区)ほ か	あいおいニッ セイ同和損保	925 (1,890) [223]	1,185	162	389 [76]	46
	中部 名古屋支店(名古屋市中村 区)ほか	あいおいニッ セイ同和損保	4,863 (7,254) [1,025]	3,090	644	1,240 [232]	546
	近畿 大阪支店(大阪市北区)ほ か	あいおいニッ セイ同和損保	2,621 (17,540)	9,837	928	1,340 [234]	300
	北陸 金沢支店(石川県金沢市) ほか	あいおいニッ セイ同和損保	1,240 (2,502)	895	121	226 [43]	18
	中国 広島支店(広島市中区)ほ か	あいおいニッ セイ同和損保	1,282 (4,886)	1,830	277	597 [123]	158
	四国 高松支店(香川県高松市) ほか	あいおいニッ セイ同和損保	639 (2,084)	544	110	231 [49]	12
	九州 福岡支店(福岡市博多区) ほか	あいおいニッ セイ同和損保	3,582 (3,611)	2,535	380	918 [195]	260
	本店 (東京都渋谷区)	あいおいニッ セイ同和損保	12,523 (30,681)	10,738	3,801	2,461 [962]	54

(3) 在外子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
			土地 (面積 ^{m²}) [面積 ^{m²}]	建物	動産		
MS Amlin plc	本店 (イギリス・ロンドン)	海外保険 子会社	422 (3,197)	3,246	4,955	1,898 [277]	2,685
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.	本店 (台湾・台北)	海外保険 子会社	3,951 (7,743)	1,692	203	1,322	251

- (注) 1 上記は全て営業用設備であります。
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
 3 臨時従業員数については、従業員数欄に[]で外書きしております。
 4 MS Amlin plcにつきましては、子会社を含めて記載しております。
 5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積 ^{m²})	建物
三井住友海上火災 保険株式会社	千葉ニュータウンセンター (千葉県印西市)	1,351 (8,500)	2,871
	八重洲ファーストフィナンシャルビル (東京都中央区)	33 (1,783)	4,095
	三井住友海上テプコビル (東京都中央区)	56 (1,377)	3,546
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	御堂筋ビル (大阪市中央区)	4,280 (1,619)	2,360
	新宿ビル (東京都渋谷区)	1,012 (2,069)	4,752

- 6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積 ^{m²})	建物
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	自動車研究所東富士センター (静岡県裾野市)	958 (9,014)	1,330
	小田原研修所 (神奈川県小田原市)	1,326 (13,086)	781
	湘南東保園 (神奈川県中郡二宮町)	1,318 (73,286)	410

- 7 リース契約による設備について、重要なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2018年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社 (新)桜ヶ丘 ビル	東京都 多摩市	あいおいニッ セイ同和損保	営業用ビル取 得	15,500	275	自己資金	2018年 6月	2020年 10月

(注) 第10期第2四半期報告書より「桜ヶ丘事務センター」として記載しておりましたが、設備名を変更いたしました。

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社 本社ビル(本 館・別館)	東京都 渋谷区	あいおいニッ セイ同和損保	改修工事	4,100	-	自己資金	2018年 4月	2023年 3月

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月25日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	593,291,754	593,291,754	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	593,291,754	593,291,754	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	2016年第1回 株式報酬型新株予約権	2016年第2回 株式報酬型新株予約権
決議年月日	2016年6月22日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 77名	当社子会社の理事 62名
新株予約権の数	76,330[69,136]個	12,033[8,213]個
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)1	
新株予約権の目的となる株式の数	76,330[69,136]株	12,033[8,213]株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株あたり払込金額1円	
新株予約権の行使期間	2016年7月30日から2046年7月29日までとする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,782円	発行価格 2,815円
	資本組入額 (注)2	
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	(注)7

	2017年第1回 株式報酬型新株予約権	2017年第2回 株式報酬型新株予約権
決議年月日	2017年6月26日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 91名	当社子会社の理事 67名
新株予約権の数	72,475[63,901]個	13,837[10,828]個
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 1	
新株予約権の目的となる株式の数	72,475[63,901]株	13,837[10,828]株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株あたり払込金額1円	
新株予約権の行使期間	2017年8月2日から2047年8月1日までとする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,717円	発行価格 3,661円
	資本組入額 (注) 2	
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	(注) 7

当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2018年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は、1株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社及び当社子会社である国内5保険会社（（注）4）の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位も喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、当社及び国内5保険会社の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

- 4 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社及び三井ダイレクト損害保険株式会社

- 5 新株予約権者は、権利行使時において、当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社又はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の雇用契約が終了した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、三井住友海上火災保険株式会社又はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権の行使期間

上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

イ 新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

ロ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

- 7 当社が、組織再編行為をする場合において、残存新株予約権については、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権の行使期間

上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

イ 新株予約権者が権利行使をする前に、(注)5の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

ロ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月30日	40,000	593,291	-	100,000	-	729,255

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2018年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	184	53	1,123	761	28	44,780	46,930	-
所有株式数 (単元)	60	2,104,852	184,016	998,879	2,081,491	471	545,764	5,915,533	1,738,454
所有株式数の 割合(%)	0.00	35.58	3.11	16.89	35.19	0.01	9.23	100.00	-

(注) 1 自己株式880,702株は、「個人その他」に8,807単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び1株含まれております。

(6)【大株主の状況】

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	52,610	8.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	36,325	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,531	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	26,685	4.50
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	13,953	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	9,855	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	9,363	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	9,130	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	8,869	1.50
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	8,400	1.42
計		208,725	35.23

- (注) 1 2017年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行()他3名が2017年7月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	954,441	0.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	27,088,771	4.57
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,774,300	0.47
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	850,804	0.14
計		31,668,316	5.34

株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

- 2 2017年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2017年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	896,410	0.15
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	22,975,200	3.87
計		23,871,610	4.02

- 3 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券 株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年3月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	968,910	0.16
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	29,899,005	5.04
計		30,867,915	5.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 590,672,600	5,906,726	同上
単元未満株式	普通株式 1,738,454	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	593,291,754	-	-
総株主の議決権	-	5,906,726	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス株 式会社	東京都中央区新川 2-27-2	880,700	-	880,700	0.15
計	-	880,700	-	880,700	0.15

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式（会社法第155条第3号及び第7号に掲げる事由に基づく取得）

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月18日)での決議状況 (取得期間 2018年5月21日～2018年9月14日)	10,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	610,100	2,161,223,400
提出日現在の未行使割合(%)	93.9	92.8

(注)1 取得自己株式は、受渡日基準で記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は記載しておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,007	70,623,537
当期間における取得自己株式	1,753	6,262,549

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	40,000,000	117,455,637,060	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	22,360	65,989,607	22,617	66,769,504
保有自己株式数	880,702	-	1,469,938	-

(注)1 当事業年度のその他の内訳は単元未満株式の買増請求(株式数451株、処分価額の総額1,650,759円)及び新株予約権の権利行使(株式数21,909株、処分価額の総額64,338,848円)によるものであります。また、当期間におけるその他の内訳は単元未満株式の買増請求(株式数20株、処分価額の総額73,380円)及び新株予約権の権利行使(株式数22,597株、処分価額の総額66,696,124円)によるものであります。

2 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、成長の持続、健全性の確保及び収益性と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大させ、会社の業績に応じた適切な株主還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

これを踏まえ、当社では、1株当たりの配当水準の安定性を維持することを基本としつつ、収益力を高めることによって増配基調を目指し、中期的にグループコア利益の50%相当額を目処に配当と自己株式の取得により利益還元を^{ビジョン}行うことを基本方針としております。なお、2021年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Vision 2021」では、引き続き安定的に配当を行っていくことを基本とし、グループ修正利益の40%～60%相当額を目処に配当と自己株式の取得により利益還元を行うことを基本方針としております。

また、毎期の配当の回数に関する方針は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。なお、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり65円とし、年間配当金は中間配当金65円と合わせて1株につき130円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務健全性に留意しつつ、経営基盤の更なる強化に向け、M&Aを含めて成長性・収益性の高い領域へ積極的に投資してまいります。

なお、当事業年度に40,000,000株(117,455百万円)の自己株式の消却を実施いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月17日 取締役会決議	38,507	65
2018年6月25日 定時株主総会決議	38,506	65

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、長期保有目的の株式売却損益等の臨時的な損益を控除するなどの加減算を行うことにより算出しております。

^{ビジョン}

グループ修正利益は、中期経営計画「Vision 2021」における当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、異常危険準備金等繰入・戻入額を加減算することなどにより算出しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	3,165	3,547	4,419	4,020	4,073
最低(円)	1,921	2,084	2,500	2,370	3,178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	2017年 11月	2017年 12月	2018年 1月	2018年 2月	2018年 3月
最高(円)	3,925	3,924	3,879	3,949	3,774	3,384
最低(円)	3,517	3,426	3,525	3,711	3,281	3,178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性12名 女性4名 (役員のうち女性の比率25.0%)

(2018年6月25日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	-	鈴木久仁	1950年 9月15日生	1973年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2000年4月 同社執行役員統合推進室長 2001年4月 あいおい損害保険株式会社執行役員経営企画部長 2002年4月 同社常務執行役員 2002年6月 同社常務取締役 2003年5月 あいおい生命保険株式会社専務執行役員 2003年6月 同社取締役副社長 2004年3月 あいおい損害保険株式会社専務執行役員 2004年6月 同社専務取締役 2008年6月 同社取締役専務執行役員 2010年4月 同社取締役社長 当社取締役執行役員 2010年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役社長 2014年6月 当社取締役会長 会長執行役員(現職) 2016年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役副会長(現職)	(注)3	36,970
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	-	柄澤康喜	1950年 10月27日生	1975年4月 住友海上火災保険株式会社入社 2004年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員経営企画部長 2005年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 2006年4月 同社取締役常務執行役員 2008年4月 同社取締役専務執行役員 当社取締役 2009年4月 取締役専務執行役員 2010年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長 社長執行役員 当社取締役執行役員 2014年6月 取締役社長 社長執行役員(現職) 2016年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長 会長執行役員(現職)	(注)3	25,200
取締役 執行役員 (代表取締役)	-	原典之	1955年 7月21日生	1978年4月 大正海上火災保険株式会社入社 2008年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員企業品質管理部長 2010年4月 同社常務執行役員名古屋企業本部長 2012年4月 同社取締役常務執行役員 2013年4月 同社取締役専務執行役員 2015年4月 同社取締役 副社長執行役員 2016年4月 同社取締役社長 社長執行役員(現職) 当社執行役員 2016年6月 取締役執行役員(現職)	(注)3	18,700
取締役 執行役員 (代表取締役)	-	金杉恭三	1956年 5月29日生	1979年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2008年4月 あいおい損害保険株式会社常務役員人事企画部長 2009年4月 同社執行役員 2011年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 2012年4月 当社執行役員 2012年6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役常務執行役員 2013年4月 同社取締役専務執行役員 2014年6月 当社取締役執行役員(現職) 2016年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役社長(現職)	(注)3	25,608

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長執行役員	-	藤井 史朗	1956年 9月29日生	1979年4月 大正海上火災保険株式会社入社 2008年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員経営企画部長 2009年4月 同社取締役執行役員経営企画部長 2010年4月 同社常務執行役員損害サポート本部長 当社執行役員 2012年4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員東京本部長 2014年4月 当社専務執行役員 2014年6月 取締役専務執行役員 2016年4月 取締役 副社長執行役員(現職)	(注)3	29,015
取締役 執行役員	-	樋口 昌宏	1959年 6月11日生	1982年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2014年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員人事部長 2016年4月 同社取締役常務執行役員 2017年4月 当社執行役員 2018年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役専務執行役員(現職) 2018年6月 当社取締役執行役員(現職)	(注)3	9,160
取締役 執行役員	-	黒田 隆	1956年 3月18日生	1979年4月 住友海上火災保険株式会社入社 2009年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員中部本部長 2011年4月 同社常務執行役員東京企業第一本部長 2014年4月 同社専務執行役員東京企業第一本部長 2015年4月 同社取締役専務執行役員損害サポート本部長 2018年4月 同社取締役 副社長執行役員(現職) 当社執行役員 2018年6月 取締役執行役員(現職)	(注)3	17,900
取締役	-	松永 真理	1954年 11月13日生	1977年4月 株式会社日本リクルートセンター(現株式会社リクルートホールディングス)入社 1986年7月 同社「就職ジャーナル」編集長 1988年7月 同社「とらばーゆ」編集長 1997年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会社NTTドコモ)ゲートウェイビジネス部企画室長 2000年4月 株式会社松永真理事務所取締役社長 2012年6月 当社取締役(現職)	(注)3	1,100
取締役	-	坂東 真理子	1946年 8月17日生	1969年7月 総理府入府 1985年10月 内閣総理大臣官房参事官・内閣審議官 1989年7月 総務庁統計局消費統計課長 1994年7月 内閣総理大臣官房男女共同参画室長 1995年4月 埼玉県副知事 1998年6月 在オーストラリア連邦ブリスベン日本国総領事 2001年1月 内閣府男女共同参画局長 2003年10月 学校法人昭和女子大学理事 2007年4月 昭和女子大学学長 2014年4月 学校法人昭和女子大学理事長(現職) 2016年7月 昭和女子大学総長(現職) 2017年6月 当社取締役(現職)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	有馬 彰	1949年 8月25日生	1973年4月 日本電信電話公社入社 2002年6月 東日本電信電話株式会社取締役企画部長 2003年4月 東日本電信電話株式会社取締役経営企画部長 2005年6月 日本電信電話株式会社取締役 2007年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社代表取締役副社長ネットビジネス事業本部長 2010年6月 同社代表取締役社長 2015年6月 同社取締役相談役 2017年6月 同社相談役(現職) 2018年6月 当社取締役(現職)	(注)3	-
取締役	-	池尾 和人	1953年 1月12日生	1984年4月 岡山大学経済学部助教授 1986年4月 京都大学経済学部助教授 1995年4月 慶應義塾大学経済学部教授 2018年4月 慶應義塾大学名誉教授(現職) 立正大学経済学部教授(現職) 2018年6月 当社取締役(現職)	(注)3	1,000
取締役	-	飛松 純一	1972年 8月15日生	1998年4月 弁護士登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)弁護士 2004年6月 ニューヨーク州弁護士登録 2010年4月 東京大学大学院法学政治学研究所准教授 2016年7月 飛松法律事務所弁護士(現職) 2018年6月 当社取締役(現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	三浦 浩	1956年 9月21日生	1979年4月 大正海上火災保険株式会社入社 2010年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員財務企画部長 2013年4月 同社常務執行役員金融サービス本部長 当社執行役員 2014年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役常務執行役員金融サービス本部長 2015年4月 同社特別顧問 2015年6月 当社監査役(現職)	(注)4	21,000
監査役 (常勤)	-	近藤 智子	1961年 2月13日生	1983年4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2015年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2017年4月 同社顧問 2017年6月 当社監査役(現職)	(注)5	4,579
監査役	-	千代田 邦夫	1944年 1月2日生	1971年5月 公認会計士登録 1976年4月 立命館大学経営学部助教授 1984年4月 同大学経営学部教授 1999年4月 同大学経営学部長・理事 2009年4月 熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授 2012年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 2013年4月 公認会計士・監査審査会会長 2016年6月 当社監査役(現職)	(注)6	1,100
監査役	-	植村 京子	1961年 7月22日生	1994年4月 大阪地方裁判所判事補 2004年4月 静岡家庭裁判所沼津支部判事 2005年4月 横浜地方裁判所判事 2008年4月 弁護士登録 LM法律事務所弁護士(現職) 2017年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
計						191,532

- (注) 1 取締役松永真理、坂東真理子、有馬 彰、池尾和人及び飛松純一は、社外取締役であります。
2 監査役千代田邦夫及び植村京子は、社外監査役であります。
3 2018年6月25日付の定時株主総会での選任後2018年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
4 2015年6月22日付の定時株主総会での選任後2018年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
5 2017年6月26日付の定時株主総会での選任後2020年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
6 2016年6月22日付の定時株主総会での選任後2019年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、グループの事業を統括する持株会社として、「経営理念（ミッション）」の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制を構築し、企業価値の向上に努めております。

そのため、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「MS & ADインシュアランス グループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）」を策定し、当社及びグループ会社の全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、グループ中期経営計画において、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、計画の推進に積極的に取り組んでおります。

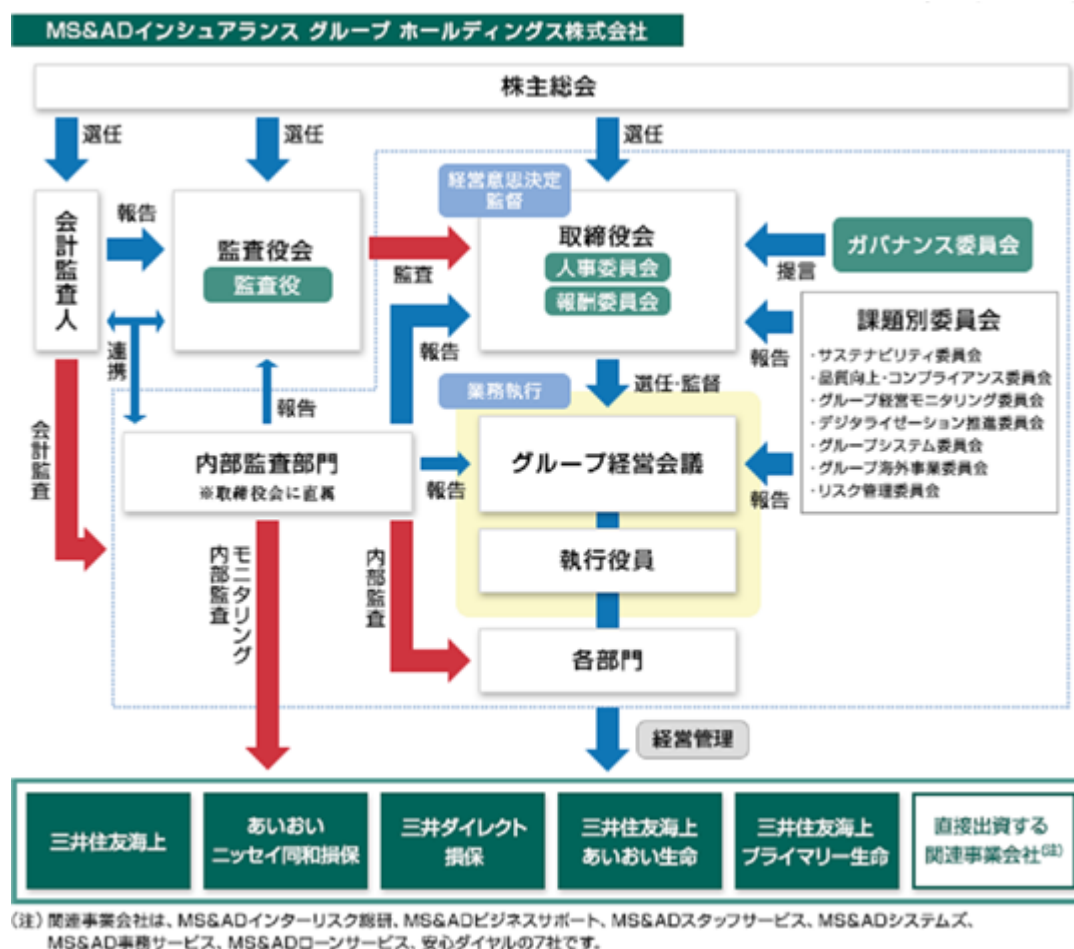
会社の機関

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。取締役会の内部委員会である「人事委員会」及び「報酬委員会」（委員会の過半数及び委員長は社外取締役）並びに、「ガバナンス委員会」（社外取締役全員と取締役会長・取締役社長で構成）を設置し、実効性と透明性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築しております。

また、取締役会は、執行役員を選任するとともに、その遂行すべき職務権限を明確にすることにより、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離を図っております。

ロ 当社の経営体制（2018年5月31日現在）



八 各機関の内容

a 取締役会

- (a) 取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上重要な事項、及び会社経営上の重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督します。
- (b) 取締役会では、リスク・リターン・資本をバランスよくコントロールしたリスク選好に基づいて経営資源の配分を行い、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、中長期的な企業価値の拡大を目指します。
- (c) 取締役12名（男性10名、女性2名）のうち3分の1を超える5名の社外取締役を選任することで、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。
- (d) 取締役会の内部委員会
- ・ 人事委員会
当社の取締役・監査役・執行役員の候補者及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言します。また、コーポレートガバナンス強化に向けた実質的な論議を行う観点から、取締役及び監査役の候補者の選任に関する方針を審議項目に追加し、開催頻度も、年1回以上行うことを明確化しています。
 - ・ 報酬委員会
当社の取締役・執行役員の報酬及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等について取締役会に助言します。報酬委員会がその機能を十分に発揮するため、当社は、報酬委員会メンバーである社外取締役の所属企業（又は法人）との間で取締役又は監査役の相互兼任を行っておりません。また、報酬委員会にて、コーポレートガバナンス強化に向けた実質的な論議を行う観点から、取締役及び執行役員の報酬等に関する方針を審議項目に追加し、開催頻度も、年1回以上行うことを明確化しています。
- (e) ガバナンス委員会
委員長を社外取締役の互選により選任し、コーポレート・ガバナンスの状況や方針・態勢に関する事項について、社外取締役全員と取締役会長・取締役社長が協議し、必要に応じ取締役会に提言を行うことを目的とする「ガバナンス委員会」を設置しております。

b 監査役・監査役会

(a) 監査役

各監査役は、業務及び財産の調査権限等法令に基づく権限を適切に行使し、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部の調査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行を監査します。

(b) 監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名の4名（男性2名、女性2名）で構成されております。監査役会は、監査役からの職務の執行の状況の報告や役員等からの監査に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、監査の方針及び監査計画等を決定します。

c グループ経営会議

経営方針、経営戦略、会社及びグループの経営に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項について、グループ経営会議規程に基づき、報告を受けることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っております。

d その他の機関

業務執行にかかる会社経営上の重要事項に関する協議及び関連部門の意見の相互調整を図ることを目的に、課題別委員会を設置しております。委員会の協議結果は、必要に応じて担当役員が取りまとめ、取締役会、グループ経営会議等に報告しております。課題別委員会は以下のとおりであります。

- ・ サステナビリティ委員会（原則年4回）

グループのサステナビリティに関する取組方針・計画等、ダイバーシティ&インクルージョン推進、人財力向上（働き方改革）及びグループ全体のブランド戦略・広告戦略の方針・計画等に関する論議を行います。

- ・ 品質向上・コンプライアンス委員会（原則年4回）

グループ及び各社における、お客さま第一の業務運営の推進などの品質向上の諸課題や企業倫理の確立を図るためのコンプライアンス態勢等について、モニタリングや重要事項の協議・調整等を行います。

- ・グループ経営モニタリング委員会（事前モニタリング：原則年18回、事後モニタリング：原則年9回）
当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役会及び経営会議等の付議事項について報告を受け、当社への承認・報告事項の確認、グループ会社の財務の健全性、リスク管理及び業務の適切性の確認を行っております。
- ・デジタイゼーション推進委員会（原則年4回）
グループのデジタイゼーション推進に関する協議・調整及び進捗管理等を行います。
- ・グループシステム委員会（原則年4回）
グループのIT戦略やシステムリスク管理態勢、グループ各社に跨る大規模システム開発等に関する協議・調整及び進捗管理を行っております。
- ・グループ海外事業委員会（原則年4回）
グループの持続的な成長に資する海外事業戦略の在り方（海外事業投資等）についての確認・協議を行っております。また、海外事業におけるグループ全体の収益力強化、シナジー発揮に関する課題認識を共有するとともに、課題への具体的な対応策の方向性やその進捗状況についての確認・協議を行っております。
- ・リスク管理委員会（原則年4回）
グループ全体のリスク・リターン・資本、リスクの状況に関するモニタリング及びそれら重要事項の協議・調整等を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方

会社法及び会社法施行規則（2015年5月1日施行）に基づき決定した「MS & ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりであり、本方針に基づき体制を整備しております。

< MS & ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針 >

MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）は、グループの事業を統括する持株会社として、経営理念（ミッション）の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築し、企業価値の向上に努めていく。

1. グループ経営管理体制

（持株会社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）

- （1）持株会社は、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）を定め、持株会社およびその子会社（会社法および保険業法上の子会社をいう。本基本方針において以下「グループ会社」という。）の全役職員へ浸透させ、実践させるよう努める。持株会社は、経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の趣旨・精神を尊重する企業文化・風土が形成されているか、その実践状況を取締役に報告する。
- （2）持株会社は、グループ全体の事業を統括し、グループ全体の企業価値を最大化する観点から、持株会社が直接出資するグループ国内保険会社および関連事業会社（以下、直接出資会社という）に対し、株主総会決議事項について適切な意思表示を行うなど、適切に株主権を行使する。
- （3）持株会社は、直接出資会社との間で経営管理契約を締結し、グループ基本方針（コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等）を定める。
- （4）持株会社は、経営管理契約に基づき、直接出資会社に対しグループ基本方針について遵守を求めるとともに、以下の～に記載する内容を含めた業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - 直接出資会社の取締役の職務執行に係る事項の持株会社への報告に関する体制
 - 直接出資会社の重要事項について、持株会社の承認または持株会社への報告を求める。また、持株会社は、直接出資会社の子会社の経営管理状況等について直接出資会社に報告を求めることができる。
 - 直接出資会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（下記2.）
 - 直接出資会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（下記3.）
 - 直接出資会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（下記4.）
- （5）直接出資会社の子会社（会社法および保険業法上の子会社）については、原則として、経営管理契約に基づき、直接出資会社が適切に経営管理を行う。なお、海外の拠点・子会社については、体制整備の推進にあたり現地の法令や特性を考慮する。

2. 職務執行の効率性確保のための体制

(持株会社およびその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- (1) 持株会社は、迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度を採用するとともに社外取締役を選任し、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離と機能強化を図る。加えて、取締役会において実質的な議論を可能とするため取締役の員数を15名以内とするとともに、執行役員への業務執行権限の委譲を進める。
- (2) 持株会社は、取締役および執行役員の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、組織・職務権限規程等を定め、遂行すべき職務および職務権限を明確にする。
- (3) 持株会社は、グループの中期経営計画および年次計画を定め、持株会社およびグループ会社の全役員にその浸透を図るとともに、その実現に向け、事業分野別の目標数値を設定し、適切な経営資源の配分を行う。また、グループ中期経営計画において、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づける。
- (4) 持株会社は、経営基盤としてのITの重要性に鑑み、グループのITガバナンス基本方針を定め、ITガバナンス態勢を構築する。
- (5) 持株会社は、事業活動における税務の重要性に鑑み、グループの税務に関する基本方針を定め、税務ガバナンス態勢を構築する。
- (6) 持株会社の執行役員は、当社および直接出資会社の業務執行状況(業績概況を含む)を取締役に報告する。持株会社の取締役会は、報告内容を踏まえ、必要に応じて、目標の修正または経営資源の追加配分等の対応を行う。
- (7) 持株会社は、グループ経営会議を定期的で開催する。グループ経営会議には、必要に応じて、グループ国内保険会社役員も出席した上で、グループ事業戦略およびグループ国内保険会社の経営上の重要事項について協議し、意思決定の方向性を定める。

3. グループの法令等遵守体制

(持株会社およびその子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

- (1) 持株会社およびグループ会社は、持株会社が定めるグループのコンプライアンス基本方針に従い、全役員職員に対しコンプライアンス意識の徹底に取り組み、法令や社内ルール等を遵守し、高い倫理観に基づいた事業活動を行う。
- (2) 持株会社は、コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図るため、法令等遵守規程を定めるとともに、その実践計画としてコンプライアンス・プログラムを定め、その実施状況を監視する。また、コンプライアンス・マニュアルを定め、グループ全体の事業活動、経営環境等を勘案して必要に応じて見直しを行う。
- (3) 持株会社は、グループ全体のコンプライアンスに関する事項を統括して管理するコンプライアンス統括部門などの組織・体制を整備する。また、コンプライアンス推進状況のモニタリングを行うため品質向上・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会で確認された課題について必要な措置を講じる。持株会社は、定期的にコンプライアンス推進状況を取締役に報告する。
- (4) 持株会社は、持株会社およびグループ会社の役員がコンプライアンス上の問題を発見した場合の報告ルールを法令等遵守規程に定める。報告・通報を受けた持株会社のコンプライアンス統括部門は、関係部門およびグループ会社と連携のうえ、その内容を調査し、再発防止策等を策定する。
- (5) 持株会社およびグループ会社は、持株会社が定めるグループの反社会的勢力に対する基本方針に従い、反社会的勢力排除のための体制整備(対応統括部署の整備、対応要領の整備、反社会的勢力に係るデータベース管理体制の整備、警察等外部専門機関等との連携強化等)に取り組み、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求に応じない旨を全役員職員に徹底する。
- (6) 持株会社は、グループの役員等の関連当事者との取引を行う場合には、グループおよび株主共同の利益を害することのないよう、競業取引や利益相反取引を取締役会で承認するなど適切に監視を行う。
- (7) 持株会社およびグループ保険会社は、持株会社が定めるグループ内取引および業務提携等に関する基本方針に従い、アームズ・レングス・ルールの遵守その他グループ内取引等の適切性を確保するための体制を整備する。
- (8) 持株会社およびグループ国内保険会社は、持株会社が定めるグループの利益相反管理に関する基本方針に従い、利益相反管理のための体制を整備する。
- (9) 持株会社およびグループ会社は、持株会社が定めるグループの外部委託管理基本方針に従い、外部委託管理のための体制を整備する。

- (10) 持株会社およびグループ会社は、組織または個人による違法・不正・反倫理的行為について、全役職員が社内および社外の窓口に直接通報できるグループ内部通報制度を設け、全役職員に対し制度の周知を図る。また、持株会社はグループの内部通報制度運用規程を定め、通報者が通報を行ったことにより不利な取扱いを行わないことを定めるとともに、制度の運用状況を取締役に報告する。
- (11) 持株会社は、グループ会社やグループ会社の役職員に対して法令に違反する行為を助言、容認または指示しない。

4. 統合リスク管理体制

(持株会社およびその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- (1) 持株会社およびグループ会社は、持株会社が定めるグループのリスク管理基本方針に従い、基本的な考え方を共有するとともに、各社の事情に応じて会社別のリスク管理方針を定め、適切なリスク管理を実行する。
- (2) 持株会社は、グループに内在する各種リスクを把握し統合リスク管理を適切に行うため、リスク管理部門などの組織・体制を整備する。また、リスク管理委員会を設置し、同委員会における協議結果(統合リスク管理(定量)確認結果を含む)に基づき、リスクの回避・削減などの必要な措置を講じる。
- (3) 持株会社は、グループ全体のリスクおよびリスク管理の状況をモニタリングするとともに、グループ全体のリスクを統合して定量化し、グループ全体に必要な資本が確保されていることを確認する。これらの状況についてリスク管理委員会の協議・調整結果も踏まえて、取締役会に報告する。
- (4) 持株会社は、社会的使命の遂行およびステークホルダーへの責任を果たすため、持株会社が定めるグループの危機管理マニュアルに従い、グループ全体の危機管理態勢および事業継続態勢を構築し、危機のもたらす被害・ダメージを最小化するために必要な体制を整備する。

5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 持株会社は、監査役候補の選任にあたり、監査役のうち最低1名は経理または財務に関して十分な知識を有する者を選任する。
- (2) 持株会社およびグループ会社は、持株会社が定めるグループの情報開示統制基本方針に従い、財務情報その他グループに関する情報を適時かつ適正に開示するための体制を整備する。
- (3) 持株会社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に則って、持株会社および連結子会社の経営成績ならびに財政状態の真実明瞭なる報告を行うため、経理規程を定め、経理業務に関する重要事項を規定する。
- (4) 持株会社は、公正な情報開示を担保するため、情報開示統制及び手続規程を定め、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を行うとともに、情報開示の適正性をリスク管理委員会で検証する。
- (5) 持株会社は、リスク管理委員会において、金融商品取引法に準拠して実施する「財務報告に係る内部統制」の持株会社および連結子会社における整備・運用状況の評価結果について検証を行う。
- (6) 持株会社は、持株会社および連結子会社における情報開示統制の有効性および情報開示の適正性に関するリスク管理委員会による検証結果を取締役に報告する。

6. 内部監査の実効性を確保するための体制

- (1) 持株会社およびグループ国内保険会社は、持株会社が定めるグループの内部監査基本方針に従い、グループ全ての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を実行する。
- (2) 持株会社およびグループ国内保険会社は、内部監査部門として独立した専門組織を設置するとともに、内部監査に係る基本的事項を規定する内部監査規程ならびにリスクの種類および程度に応じた内部監査計画を定める。
- (3) 持株会社の内部監査部門は、持株会社およびグループ国内保険会社等が実施した内部監査の結果等のうち重要な事項、被監査部門における改善状況等を取締役に報告する。

7. 情報管理体制

(取締役の職務の執行等に係る情報の保存および管理に関する体制)

- (1) 持株会社は、会社情報管理規程を定め、取締役および執行役員の職務の執行に係る文書等(取締役会議事録および決裁書等の重要な文書をいい、電磁的記録を含む。)その他の会社情報を適切に保存および管理する。また、取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

(2) 持株会社およびグループ会社は、持株会社が定めるグループのお客さま情報管理基本方針に従い、個人情報(お客さま情報)の適切な取扱いおよび安全管理措置を徹底するための体制を整備する。

8. 監査役監査の実効性を確保するための体制

(1) 監査役の職務を補助すべき使用人、当該使用人の独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

持株会社は、監査役職務を補助するため、監査役室を設け専任の職員を置く。

持株会社の取締役は、監査役室の独立性に配慮し、監査役室の組織変更、上記職員の人事異動および懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得るほか、上記職員の人事考課については監査役会が定める監査役と協議のうえ行う。

(2) 監査役への報告に関する体制

持株会社の取締役および執行役員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに監査役会に報告しなければならない。

持株会社の取締役および執行役員は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、内部通報の状況その他監査役に報告を行う事項について、監査役との協議により定める方法により、遅滞なく監査役に報告する。

持株会社およびグループ会社の役員は、経営上重大な違法・不正・反倫理的行為について、持株会社の監査役に直接内部通報することができるものとする。

持株会社およびグループ会社は、～の報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

(3) その他

持株会社は、監査役が、取締役会のほか、グループ経営会議その他の重要な会議に出席できることを、関連する規程等において明記する。

持株会社の取締役会長、取締役社長および代表取締役は、監査役会と定期的に、持株会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

持株会社の内部監査部門は、監査役から求められたときは、監査役の監査に対し協力する。

持株会社は、監査役からその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払または償還の請求等を受けた場合には、同条に従い手続を行う。

以上

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会が策定した「MS & A Dインシュアランス グループ 内部監査基本方針」に基づき、グループ全ての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を行っております。なお、当社の2018年度期首における監査部の要員は98名であります。

また、監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、社内各部の監査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役(社外監査役)2名の4名(男性2名、女性2名)で構成されております。なお、社外監査役については、法律、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の監査業務をサポートするため監査役室を設置し、専任スタッフを配置しております。

イ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定例の打合せ会により監査計画、監査実施状況、監査結果等について、会計監査人から報告・説明を受けております。

また、必要に応じ会計監査上の諸問題について意見・情報交換を行っております。

ロ 内部監査部門と監査役(及び取締役)の連携状況

内部監査部門長(監査部長)は取締役会において内部監査結果等の報告を行い、取締役・監査役と情報の共有を図るとともに、常勤監査役との定期的な連絡会や社外役員との意見交換会を実施し、内部監査計画、内部監査の実施状況等について意見・情報交換を行っております。なお、内部監査部門は取締役会に直属する組織として設置しています。

また、内部監査部門による監査結果は、全件監査役に報告されております。

ハ 会計監査人と内部監査部門の連携状況

会計監査人と内部監査部門は、必要に応じて情報共有を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

二 内部統制部門との関係

監査役及び内部監査部門は、「MS & ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」やその運用状況を踏まえ、内部統制部門に対する監査を行っております。内部統制部門は監査結果を踏まえ、内部統制の強化に向けた取組みを進めております。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉氏、平栗郁朗氏及び廣瀬文人氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士17名、その他21名であります。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

イ 社外取締役及び社外監査役の員数及び人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役5名と社外監査役2名を選任しております。各社外役員につきまして、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はなく、当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性

社外役員は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性の高い経営の確保に寄与しております。また、社外役員からの法律及び会計等の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能となる体制を確保することができます。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性判断基準は以下のとおりであり、以下に該当しない者を選任することとしております。

- a. 当社又は当社の子会社の業務執行者
- b. 当社の子会社の取締役又は監査役
- c. 当社を主要な取引先とする者（その直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを、当社又は当社の子会社から受けた者）又はその業務執行者
- d. 当社の主要な取引先（当社の直近事業年度における連結元受正味収入保険料（除く積立保険料）の2%以上の支払いを当社の子会社に対して行った者）又はその業務執行者
- e. 当社の上位10位以内の株主（当該株主が法人である場合は当該法人の業務執行者）
- f. 当社又は当社の子会社が取締役を派遣している会社の業務執行者
- g. 当社又は当社の子会社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- h. 過去5年間に於いて上記b. からg. のいずれかに該当していた者
- i. 過去に当社又は当社の子会社の業務執行者であった者
- j. 上記a. からi. までに掲げる者の配偶者又は二親等内の親族

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査や監査役監査及び会計監査の結果、内部統制の状況について取締役会で報告を受けております。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人と連携しております。

責任限定契約の締結

氏名		責任限定契約の内容の概要
社外取締役	松 永 真 理 坂 東 眞理子 有 馬 彰 池 尾 和 人 飛 松 純 一	当社は各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額となります。
社外監査役	千代田 邦 夫 植 村 京 子	

会計監査人について、該当事項はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	ストックオプション
取締役（社外取締役を除く）	8名	199	188	10
監査役（社外監査役を除く）	3名	51	51	-
社外役員	9名	70	70	-

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

(単位：百万円)

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
				基本報酬	ストックオプション
柄澤 康喜	取締役	提出会社	103	38	2
	取締役	三井住友海上火災 保険株式会社		57	4
原 典之	取締役	提出会社	103	15	0
	取締役	三井住友海上火災 保険株式会社		79	6

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各取締役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、業績向上に向けたインセンティブとしての機能、中長期的な企業価値向上への貢献、グローバル企業として競争力のある報酬水準などを勘案のうえ、透明性を確保するため社外取締役が過半数を占める報酬委員会における審議を経たうえで取締役会の決議により決定することとしております。各監査役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定することとしております。

なお、株主総会の決議により、取締役の報酬は年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）（うち社外取締役年額1億円以内。）とし、これとは別枠で取締役（社外取締役を除きます。）に対して「株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権」を年額6,000万円以内で割り当てることとしております。また、監査役の報酬は、株主総会の決議により、年額1億1,000万円以内とする旨を定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である三井住友海上火災保険株式会社については、次のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額合計
1,534銘柄 1,937,361百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	60,811,615	367,423	総合的な取引関係の維持・強化を目的とする戦略投資
本田技研工業株式会社	22,239,700	74,525	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,052,750	48,212	
伊藤忠商事株式会社	30,400,000	48,032	
株式会社デンソー	9,543,600	46,735	
ダイキン工業株式会社	2,962,000	33,129	
三井物産株式会社	20,000,000	32,250	
株式会社村田製作所	2,015,924	31,922	
富士フイルムホールディングス株式会社	7,000,300	30,437	
三井不動産株式会社	12,727,000	30,213	
住友商事株式会社	20,000,000	29,950	
ヤマハ株式会社	8,008,900	24,547	
東日本旅客鉄道株式会社	2,350,000	22,780	
パナソニック株式会社	17,105,000	21,518	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	20,692	
アイシン精機株式会社	3,660,500	20,022	
富士重工業株式会社	4,797,520	19,588	
住友不動産株式会社	6,738,000	19,445	
豊田通商株式会社	5,400,000	18,198	
東海旅客鉄道株式会社	1,000,000	18,140	
塩野義製薬株式会社	2,884,000	16,577	
東ソー株式会社	14,904,000	14,576	
株式会社資生堂	4,900,000	14,357	
大和ハウス工業株式会社	4,178,000	13,352	
東レ株式会社	13,238,900	13,066	
シャープ株式会社	24,658,022	11,589	
アサヒグループホールディングス株式会社	2,731,404	11,493	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭化成株式会社	10,000,000	10,800	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社商船三井	30,164,000	10,557	
マツダ株式会社	6,496,600	10,414	
第一三共株式会社	4,000,000	10,028	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	9,416	
新日鐵住金株式会社	3,662,030	9,393	
株式会社小松製作所	3,211,000	9,316	
A N Aホールディングス株式会社	26,770,000	9,096	
凸版印刷株式会社	7,882,000	8,946	
株式会社東芝	36,952,000	8,920	
株式会社カネカ	10,524,000	8,713	
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	8,689	
住友金属鉱山株式会社	5,400,000	8,550	
小田急電鉄株式会社	3,880,000	8,404	
アルプス電気株式会社	2,517,500	7,942	
いすゞ自動車株式会社	5,148,000	7,580	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	7,335	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	7,287	
株式会社シマノ	400,000	6,500	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,299,805	6,476	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 株式会社	10,783,798	6,243	
東洋製罐グループホールディングス株式会社	3,441,700	6,222	
大東建託株式会社	379,400	5,802	
任天堂株式会社	222,000	5,735	
株式会社ブリヂストン	1,243,000	5,597	
スルガ銀行株式会社	2,340,008	5,484	
スタンレー電気株式会社	1,709,200	5,426	
京王電鉄株式会社	6,096,373	5,377	
三菱鉛筆株式会社	951,500	5,309	
日本航空株式会社	1,488,600	5,248	
株式会社岡村製作所	5,295,615	5,237	
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	11,715,000	5,213	
近鉄グループホールディングス株式会社	12,735,000	5,106	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本たばこ産業株式会社	1,400,000	5,065	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
王子ホールディングス株式会社	9,384,793	4,889	
株式会社京葉銀行	10,018,000	4,818	
日野自動車株式会社	3,550,902	4,783	
株式会社ATグループ	1,793,203	4,746	
名古屋鉄道株式会社	9,316,541	4,667	
株式会社IHI	12,990,000	4,559	
株式会社丸井グループ	3,000,000	4,539	
三井化学株式会社	8,203,215	4,511	
積水化学工業株式会社	2,400,000	4,490	
住友林業株式会社	2,649,900	4,478	
カシオ計算機株式会社	2,885,500	4,469	
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	8,621,734	4,443	
VTホールディングス株式会社	7,662,000	4,428	
住友重機械工業株式会社	5,704,400	4,426	
エーザイ株式会社	743,790	4,287	
株式会社ダイセル	3,151,500	4,226	
株式会社クラレ	2,500,000	4,220	
JXホールディングス株式会社	7,591,839	4,150	
株式会社日清製粉グループ本社	2,491,995	4,139	
キッコーマン株式会社	1,231,000	4,093	
株式会社住友倉庫	6,634,000	4,060	
レンゴー株式会社	6,305,000	4,054	
デンカ株式会社	6,916,000	3,997	
日本電産株式会社	366,376	3,881	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	2,000,908	3,818	
株式会社千葉銀行	5,205,000	3,721	
関西電力株式会社	2,600,000	3,554	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	7,358,000	3,546	
京成電鉄株式会社	1,371,250	3,541	
阪急阪神ホールディングス株式会社	953,800	3,452	
住友化学株式会社	5,528,000	3,438	
コスモエネルギーホールディングス株式会社	1,767,800	3,380	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本製粉株式会社	2,004,500	3,295	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
住友ゴム工業株式会社	1,734,354	3,290	
株式会社静岡銀行	3,599,000	3,260	
株式会社ジェイテクト	1,881,700	3,253	
株式会社オリエンタルランド	500,000	3,191	
株式会社日本製鋼所	1,764,800	3,166	
株式会社LIXILグループ	1,111,955	3,141	
東洋ゴム工業株式会社	1,561,500	3,123	
株式会社日本触媒	400,070	3,032	
豊田合成株式会社	1,046,500	2,962	
江崎グリコ株式会社	544,500	2,940	
日本電気株式会社	10,814,000	2,898	
株式会社京都銀行	3,435,000	2,785	
東邦瓦斯株式会社	3,524,594	2,773	
相鉄ホールディングス株式会社	5,304,000	2,742	
住友電気工業株式会社	1,424,803	2,630	
株式会社七十七銀行	5,440,000	2,622	
九州電力株式会社	2,203,180	2,612	
日本精機株式会社	1,082,000	2,591	
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,864,000	2,524	
株式会社八十二銀行	4,009,546	2,522	
日機装株式会社	1,966,000	2,506	
大同特殊鋼株式会社	4,628,549	2,462	
ニッコンホールディングス株式会社	1,034,100	2,455	
三井倉庫ホールディングス株式会社	7,005,000	2,325	
兼松株式会社	11,613,000	2,322	
大日本住友製薬株式会社	1,259,200	2,314	
東京急行電鉄株式会社	2,934,211	2,312	
長瀬産業株式会社	1,475,500	2,288	
東北電力株式会社	1,490,100	2,247	
三井造船株式会社	13,035,000	2,242	
株式会社群馬銀行	3,819,000	2,218	
株式会社第四銀行	5,000,000	2,205	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,786,000	2,155	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	2,155	
ニチ八株式会社	654,300	2,139	
株式会社中国銀行	1,312,500	2,126	
宇部興産株式会社	8,292,000	2,081	
総合警備保障株式会社	491,200	2,040	
株式会社北洋銀行	4,805,000	2,027	
日本製紙株式会社	1,000,000	2,002	
日本電信電話株式会社	418,200	1,987	
C K D株式会社	1,410,568	1,986	
富士急行株式会社	2,001,701	1,975	
日本碍子株式会社	770,636	1,942	
日揮株式会社	1,000,000	1,935	
株式会社ダイヘン	2,636,000	1,908	
株式会社ライフコーポレーション	562,300	1,830	
株式会社ファーストリテイリング	52,400	1,829	
西日本鉄道株式会社	3,887,000	1,823	
森永製菓株式会社	365,952	1,807	
ソニー株式会社	479,400	1,805	
太平洋セメント株式会社	4,821,000	1,793	
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,881	1,757	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	430,396	1,740	
株式会社明電舎	4,377,000	1,728	
中外製薬株式会社	446,200	1,706	
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,463,260	1,677	
エア・ウォーター株式会社	805,000	1,651	
株式会社名古屋銀行	409,745	1,643	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,610	
京浜急行電鉄株式会社	1,307,297	1,597	
住友ベークライト株式会社	2,374,000	1,590	
丸一鋼管株式会社	500,000	1,582	
株式会社広島銀行	3,316,000	1,568	
株式会社ローソン	207,100	1,563	
ニチアス株式会社	1,395,000	1,561	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社SCREENホールディングス	190,000	1,556	総合的な取引関係の維持・強化を目的とする戦略投資
大正製薬ホールディングス株式会社	171,500	1,550	
株式会社伊予銀行	2,058,600	1,541	
東急建設株式会社	1,750,000	1,531	
ブラザー工業株式会社	658,000	1,529	
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	450,972	1,503	
阪和興業株式会社	1,846,000	1,460	
ホーチキ株式会社	993,000	1,446	
株式会社山陰合同銀行	1,613,000	1,438	
CEYLINCO INSURANCE PLC.	1,200,000	1,408	
川崎汽船株式会社	4,685,000	1,386	
三井製糖株式会社	510,800	1,383	
トヨタ紡織株式会社	504,000	1,301	
コカ・コーライーストジャパン株式会社	482,769	1,299	
前田建設工業株式会社	1,314,000	1,295	
明治ホールディングス株式会社	139,132	1,289	
株式会社北國銀行	3,026,000	1,279	
東急不動産ホールディングス株式会社	2,090,500	1,262	
極東開発工業株式会社	678,198	1,253	
株式会社エフピコ	241,320	1,250	
日本郵船株式会社	5,240,000	1,231	
株式会社東京放送ホールディングス	607,729	1,208	
住友精化株式会社	253,400	1,199	
株式会社トプコン	601,900	1,198	
MAPFRE S.A.	3,102,408	1,194	
オリックス株式会社	722,300	1,189	
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	1,060,253	1,180	
明治海運株式会社	2,500,000	1,162	
株式会社J-オイルミルズ	271,307	1,139	
アンリツ株式会社	1,334,000	1,123	
名港海運株式会社	1,038,114	1,115	
株式会社山梨中央銀行	2,208,000	1,099	
イオン株式会社	670,100	1,088	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社高島屋	1,111,000	1,082	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社みなと銀行	522,000	1,080	
大建工業株式会社	521,600	1,075	
日産東京販売ホールディングス株式会社	2,620,000	1,066	
株式会社ワークマン	320,000	1,054	
東京瓦斯株式会社	2,044,000	1,035	
株式会社大和証券グループ本社	1,505,000	1,020	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	58,811,615	401,389	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
本田技研工業株式会社	17,539,700	64,195	
株式会社デンソー	9,543,600	55,543	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,052,750	50,444	
伊藤忠商事株式会社	21,280,000	43,975	
ヤマハ株式会社	8,008,900	37,441	
三井物産株式会社	20,000,000	36,450	
住友商事株式会社	20,000,000	35,820	
ダイキン工業株式会社	2,962,000	34,759	
三井不動産株式会社	12,727,000	32,854	
富士フイルムホールディングス株式会社	7,000,300	29,716	
株式会社村田製作所	2,015,924	29,372	
S Gホールディングス株式会社	12,600,000	29,295	
住友不動産株式会社	6,738,000	26,514	
パナソニック株式会社	16,105,000	24,495	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	24,097	
株式会社資生堂	3,500,000	23,845	
東日本旅客鉄道株式会社	2,115,000	20,858	
東海旅客鉄道株式会社	1,000,000	20,130	
豊田通商株式会社	4,800,000	17,304	
アイシン精機株式会社	2,975,000	17,195	
大和ハウス工業株式会社	4,178,000	17,129	
塩野義製薬株式会社	2,884,000	15,836	
アサヒグループホールディングス株式会社	2,731,404	15,478	
第一三共株式会社	4,000,000	14,104	
旭化成株式会社	10,000,000	13,990	
東ソー株式会社	6,624,000	13,830	
東レ株式会社	13,238,900	13,324	
住友金属鉱山株式会社	2,700,000	12,096	
株式会社SUBARU	3,357,520	11,707	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	11,169	
株式会社カネカ	10,524,000	11,102	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
A N Aホールディングス株式会社	2,677,000	11,023	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
任天堂株式会社	222,000	10,402	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	10,334	
株式会社商船三井	3,016,400	9,230	
マツダ株式会社	6,496,600	9,137	
株式会社東芝	29,562,000	9,105	
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	8,917	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	8,562	
新日鐵住金株式会社	3,662,030	8,556	
株式会社小松製作所	2,411,000	8,551	
いすゞ自動車株式会社	5,148,000	8,401	
シャープ株式会社	2,465,802	7,841	
小田急電鉄株式会社	3,580,000	7,707	
凸版印刷株式会社	7,882,000	6,880	
アルプス電気株式会社	2,517,500	6,565	
王子ホールディングス株式会社	9,384,793	6,419	
日本航空株式会社	1,488,600	6,374	
株式会社岡村製作所	4,236,615	6,143	
株式会社シマノ	400,000	6,136	
スタンレー電気株式会社	1,538,200	6,045	
日本電産株式会社	366,376	6,004	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,035,005	5,911	
レンゴー株式会社	6,305,000	5,794	
株式会社プリヂストン	1,243,000	5,747	
京王電鉄株式会社	1,219,274	5,541	
三井化学株式会社	1,640,643	5,504	
東洋製罐グループホールディングス株式会社	3,441,700	5,444	
コスモエネルギーホールディングス株式会社	1,567,800	5,401	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 株式会社	7,283,798	5,353	
株式会社日本製鋼所	1,564,800	5,312	
近鉄グループホールディングス株式会社	1,273,500	5,278	
キッコーマン株式会社	1,231,000	5,268	
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグ ループ	8,621,734	5,060	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ATグループ	1,793,203	5,029	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
名古屋鉄道株式会社	1,863,308	5,023	
大東建託株式会社	271,000	4,983	
デンカ株式会社	1,383,200	4,931	
株式会社京葉銀行	10,018,000	4,758	
株式会社日清製粉グループ本社	2,242,995	4,730	
住友重機械工業株式会社	1,140,880	4,603	
カシオ計算機株式会社	2,885,500	4,576	
三菱鉛筆株式会社	1,903,000	4,563	
エーザイ株式会社	669,490	4,539	
住友林業株式会社	2,649,900	4,520	
株式会社クラレ	2,500,000	4,520	
京成電鉄株式会社	1,371,250	4,483	
株式会社千葉銀行	5,205,000	4,450	
株式会社丸井グループ	2,000,000	4,336	
日野自動車株式会社	3,156,402	4,321	
日本たばこ産業株式会社	1,400,000	4,292	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	2,000,908	4,288	
VTホールディングス株式会社	7,662,000	4,160	
株式会社京都銀行	687,000	4,080	
株式会社めびきフィナンシャルグループ	9,840,000	4,024	
株式会社オリエンタルランド	360,000	3,911	
株式会社ダイセル	3,151,500	3,662	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,358,000	3,643	
株式会社静岡銀行	3,599,000	3,620	
関西電力株式会社	2,600,000	3,554	
スルガ銀行株式会社	2,340,008	3,437	
株式会社IHI	1,039,200	3,434	
住友化学株式会社	5,528,000	3,427	
兼松株式会社	2,322,600	3,395	
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	3,376	
日本製粉株式会社	2,004,500	3,305	
阪急阪神ホールディングス株式会社	820,800	3,238	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気株式会社	1,081,400	3,234	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
JXTGホールディングス株式会社	5,000,000	3,218	
江崎グリコ株式会社	544,500	3,032	
相鉄ホールディングス株式会社	1,060,800	2,999	
株式会社住友倉庫	4,134,000	2,976	
株式会社ジェイテクト	1,881,700	2,965	
株式会社日本触媒	400,070	2,888	
ニッコンホールディングス株式会社	1,034,100	2,885	
CKD株式会社	1,210,568	2,865	
東洋ゴム工業株式会社	1,561,500	2,860	
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,864,000	2,821	
九州電力株式会社	2,203,180	2,793	
富士急行株式会社	1,000,850	2,790	
株式会社七十七銀行	1,088,000	2,725	
長瀬産業株式会社	1,475,500	2,663	
ニチ八株式会社	654,300	2,659	
住友ゴム工業株式会社	1,300,854	2,539	
大同特殊鋼株式会社	462,854	2,517	
ソニー株式会社	479,400	2,466	
宇部興産株式会社	789,700	2,452	
東京急行電鉄株式会社	1,467,105	2,432	
中外製薬株式会社	446,200	2,400	
三井倉庫ホールディングス株式会社	7,005,000	2,367	
株式会社第四銀行	500,000	2,350	
住友電気工業株式会社	1,424,803	2,313	
東邦瓦斯株式会社	704,918	2,305	
株式会社八十二銀行	4,009,546	2,285	
株式会社ファーストリテイリング	52,400	2,265	
大日本住友製薬株式会社	1,259,200	2,248	
住友ベークライト株式会社	2,374,000	2,229	
積水化学工業株式会社	1,200,000	2,227	
日機装株式会社	1,966,000	2,178	
株式会社群馬銀行	3,569,000	2,155	
株式会社ダイヘン	2,636,000	2,153	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東北電力株式会社	1,490,100	2,117	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
三井製糖株式会社	510,800	2,099	
日本精機株式会社	1,082,000	2,089	
日本電信電話株式会社	418,200	2,049	
豊田合成株式会社	813,900	2,013	
日本製紙株式会社	1,000,000	1,986	
ホーチキ株式会社	993,000	1,977	
三井造船株式会社	1,108,000	1,916	
西日本鉄道株式会社	673,400	1,872	
太平洋セメント株式会社	482,100	1,863	
株式会社SCREENホールディングス	190,000	1,854	
大正製薬ホールディングス株式会社	171,500	1,793	
アンリツ株式会社	1,334,000	1,752	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,340,000	1,725	
総合警備保障株式会社	327,500	1,722	
株式会社北洋銀行	4,805,000	1,705	
株式会社エフピコ	241,320	1,684	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,656	
阪和興業株式会社	369,200	1,654	
株式会社ライフコーポレーション	562,300	1,649	
前田建設工業株式会社	1,314,000	1,649	
丸一鋼管株式会社	500,000	1,627	
ブラザー工業株式会社	658,000	1,627	
株式会社名古屋銀行	409,745	1,620	
東急不動産ホールディングス株式会社	2,090,500	1,620	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	362,076	1,591	
株式会社ワークマン	320,000	1,582	
株式会社安川電機	322,000	1,553	
寿スピリッツ株式会社	270,000	1,512	
株式会社ローソン	207,100	1,501	
ニチアス株式会社	1,095,000	1,480	
CEYLINCO INSURANCE PLC.	1,200,000	1,468	
株式会社LIXILグループ	617,755	1,467	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,881	1,451	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
森永製菓株式会社	304,952	1,428	
日本碍子株式会社	770,636	1,413	
日揮株式会社	600,000	1,388	
株式会社東京放送ホールディングス	607,729	1,371	
能美防災株式会社	589,000	1,341	
株式会社山陰合同銀行	1,411,500	1,329	
株式会社広島銀行	1,658,000	1,328	
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	1,060,253	1,308	
株式会社中国銀行	1,040,500	1,303	
山九株式会社	241,600	1,273	
イオン株式会社	670,100	1,272	
株式会社北國銀行	302,600	1,251	
株式会社伊予銀行	1,561,500	1,250	
株式会社トプコン	601,900	1,250	
株式会社明電舎	3,064,000	1,243	
株式会社トクヤマ	366,200	1,239	
名港海運株式会社	1,038,114	1,214	
京浜急行電鉄株式会社	653,648	1,209	
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	1,814,000	1,197	
川崎汽船株式会社	468,500	1,168	
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,217,260	1,166	
上新電機株式会社	300,000	1,165	
株式会社横河ブリッジホールディングス	514,000	1,157	
東急建設株式会社	1,000,000	1,155	
株式会社高島屋	1,111,000	1,134	
株式会社共立メンテナンス	222,240	1,131	
日産東京販売ホールディングス株式会社	2,620,000	1,121	
住友精化株式会社	220,000	1,119	
日本ゼオン株式会社	714,000	1,098	
MAPFRE S.A.	3,102,407	1,093	
三洋貿易株式会社	530,762	1,073	
株式会社マツモトキヨシホールディングス	238,400	1,072	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
倉敷紡績株式会社	3,200,000	1,072	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
明治海運株式会社	2,500,000	1,070	
東京瓦斯株式会社	378,800	1,068	
極東開発工業株式会社	678,198	1,062	
ユニー・ファミリーマートホールディングス 株式会社	117,780	1,055	
エア・ウォーター株式会社	505,000	1,048	
三洋化成工業株式会社	205,800	1,025	
太平電業株式会社	375,000	1,020	
ミネベアミツミ株式会社	448,931	1,019	
飯野海運株式会社	1,991,800	1,013	
株式会社パロ－ホールディングス	351,800	1,013	

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	5,721	6,991	135	1,153	100
非上場株式	0	0	0	0	0

二 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社については、次のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額合計
1,265銘柄 935,861百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
信越化学工業株式会社	4,613,007	44,487	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社デンソー	6,072,399	29,736	
伊藤忠商事株式会社	17,489,117	27,632	
株式会社豊田自動織機	4,903,072	27,113	
大和ハウス工業株式会社	7,355,200	23,507	
小野薬品工業株式会社	8,606,775	19,834	
トヨタ自動車株式会社	2,864,797	17,309	
株式会社小糸製作所	2,851,104	16,507	
武田薬品工業株式会社	2,699,629	14,116	
アイシン精機株式会社	2,453,071	13,418	
本田技研工業株式会社	3,850,000	12,901	
大阪瓦斯株式会社	29,865,919	12,633	
第一三共株式会社	4,993,397	12,518	
日本ペイントホールディングス株式会社	3,091,221	11,978	
ヤマトホールディングス株式会社	4,800,220	11,196	
日本碍子株式会社	4,387,600	11,056	
D I C 株式会社	2,590,759	10,648	
豊田通商株式会社	2,861,568	9,643	
エーザイ株式会社	1,648,483	9,501	
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	17,272,934	8,902	
東ソー株式会社	8,816,543	8,622	
A N A ホールディングス株式会社	24,265,176	8,245	
大日本住友製薬株式会社	4,435,430	8,152	
株式会社八十二銀行	11,441,701	7,196	
塩野義製薬株式会社	1,200,465	6,900	
株式会社クボタ	4,085,590	6,827	
三和ホールディングス株式会社	6,420,364	6,690	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイノーホールディングス株式会社	5,347,024	6,683	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社上組	6,737,604	6,481	
株式会社TOKAIホールディングス	7,559,820	6,471	
株式会社SUBARU	1,552,100	6,337	
ウシオ電機株式会社	4,274,921	6,014	
東洋水産株式会社	1,410,000	5,844	
JXTGホールディングス株式会社	10,634,746	5,814	
株式会社LIXILグループ	1,918,442	5,419	
三菱鉛筆株式会社	951,500	5,309	
イオン株式会社	3,257,224	5,292	
スタンレー電気株式会社	1,655,529	5,256	
株式会社ジェイテクト	3,012,437	5,208	
三井不動産株式会社	2,137,945	5,075	
ユニー・ファミリーマートホールディングス 株式会社	745,615	4,950	
株式会社東芝	20,436,050	4,933	
大成建設株式会社	5,861,375	4,753	
株式会社ATグループ	1,793,203	4,746	
近鉄グループホールディングス株式会社	11,029,782	4,422	
ヒロセ電機株式会社	284,921	4,387	
協和発酵キリン株式会社	2,409,222	4,245	
積水ハウス株式会社	2,253,913	4,126	
田辺三菱製薬株式会社	1,756,900	4,072	
コニカミノルタ株式会社	3,981,223	3,965	
日本瓦斯株式会社	1,164,820	3,779	
株式会社七十七銀行	7,727,183	3,724	
DOWAホールディングス株式会社	4,632,249	3,715	
株式会社アマダホールディングス	2,922,285	3,714	
日本テレビホールディングス株式会社	1,934,760	3,708	
関西電力株式会社	2,689,691	3,676	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	5,159,970	3,610	
株式会社神戸製鋼所	3,522,309	3,578	
オリックス株式会社	2,165,190	3,567	
キッコーマン株式会社	1,052,577	3,499	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京センチュリー株式会社	915,000	3,467	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
三菱UFJリース株式会社	6,219,940	3,452	
Bangkok Insurance Public Company Limited	2,989,599	3,440	
Asia Financial Holdings Limited	52,550,175	3,225	
株式会社荏原製作所	850,004	3,089	
日清オイリオグループ株式会社	4,783,470	3,032	
コスモエネルギーホールディングス株式会社	1,580,300	3,021	
東邦瓦斯株式会社	3,576,834	2,814	
株式会社静岡銀行	3,059,900	2,772	
エア・ウォーター株式会社	1,274,540	2,615	
株式会社三菱ケミカルホールディングス	2,961,619	2,551	
ブラザー工業株式会社	1,075,425	2,500	
川崎重工業株式会社	7,340,233	2,480	
日東紡績株式会社	4,453,434	2,467	
株式会社中国銀行	1,483,380	2,403	
豊田合成株式会社	840,392	2,379	
日本航空株式会社	670,000	2,362	
京王電鉄株式会社	2,670,725	2,355	
センコーグループホールディングス株式会社	3,169,655	2,272	
鹿島建設株式会社	3,070,534	2,229	
株式会社阿波銀行	3,151,081	2,224	
明治ホールディングス株式会社	239,978	2,224	
いすゞ自動車株式会社	1,500,000	2,208	
株式会社ヤマダ電機	3,864,000	2,144	
V Tホールディングス株式会社	3,702,000	2,139	
株式会社丸井グループ	1,400,300	2,118	
株式会社不二越	3,694,830	2,106	
大同特殊鋼株式会社	3,802,000	2,022	
富士電機株式会社	3,051,898	2,017	
日本発條株式会社	1,605,065	1,972	
中部電力株式会社	1,279,356	1,907	
株式会社TKC	598,335	1,902	
株式会社日清製粉グループ本社	1,136,517	1,887	
株式会社しまむら	125,871	1,851	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社京葉銀行	3,805,373	1,830	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
東海旅客鉄道株式会社	100,000	1,814	
東急建設株式会社	2,047,980	1,791	
イオンフィナンシャルサービス株式会社	848,178	1,778	
不二製油グループ本社株式会社	680,327	1,773	
株式会社いなげや	1,128,513	1,750	
大豊建設株式会社	3,105,761	1,720	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,371,852	1,655	
株式会社東海理化電機製作所	730,496	1,638	
東亜合成株式会社	1,281,475	1,627	
ゼリア新薬工業株式会社	944,560	1,617	
株式会社日本取引所グループ	1,019,000	1,615	
旭化成株式会社	1,487,740	1,606	
京浜急行電鉄株式会社	1,308,110	1,598	
J S R 株式会社	839,787	1,576	
Lotte Non-Life Insurance Company Ltd.	6,270,205	1,567	
ミサワホーム株式会社	1,485,727	1,545	
松竹株式会社	1,166,900	1,529	
西部瓦斯株式会社	5,794,182	1,483	
ニチアス株式会社	1,321,309	1,478	
株式会社北洋銀行	3,440,850	1,452	
東京急行電鉄株式会社	1,827,629	1,440	
阪急阪神ホールディングス株式会社	397,769	1,439	
日本信号株式会社	1,334,768	1,336	
東映株式会社	1,403,000	1,334	
株式会社九電工	435,697	1,322	
株式会社第一興商	293,600	1,310	
アクシアル リテイリング株式会社	308,759	1,309	
株式会社ヤオコー	307,928	1,302	
株式会社千葉銀行	1,808,773	1,293	
名古屋鉄道株式会社	2,566,287	1,285	
東京瓦斯株式会社	2,511,654	1,272	
株式会社百十四銀行	3,333,846	1,253	
株式会社 J A L U X	465,200	1,248	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力株式会社	1,050,708	1,246	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社伊予銀行	1,653,878	1,238	
株式会社大京	5,573,550	1,231	
凸版印刷株式会社	1,080,248	1,226	
株式会社りそなホールディングス	2,040,900	1,220	
リゾートトラスト株式会社	622,080	1,219	
株式会社リコー	1,305,347	1,195	
株式会社みなと銀行	566,191	1,171	
日野自動車株式会社	855,955	1,152	
栗田工業株式会社	426,717	1,149	
関西ペイント株式会社	481,000	1,136	
株式会社オートバックスセブン	683,079	1,128	
ユニ・チャーム株式会社	414,000	1,104	
イビデン株式会社	630,890	1,093	
富士通株式会社	1,577,730	1,074	
日本パーカライジング株式会社	774,992	1,066	
株式会社コーセー	105,415	1,061	
株式会社安藤・間	1,375,584	1,030	
株式会社オリエンタルランド	160,000	1,021	
株式会社群馬銀行	1,742,823	1,012	
朝日インテック株式会社	216,000	1,001	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	4,613,007	50,766	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
伊藤忠商事株式会社	17,489,117	36,141	
株式会社デンソー	6,072,399	35,341	
株式会社豊田自動織機	4,903,072	31,575	
大和ハウス工業株式会社	7,355,200	30,156	
小野薬品工業株式会社	8,606,775	28,350	
株式会社小糸製作所	2,851,104	21,041	
トヨタ自動車株式会社	2,864,797	19,552	
第一三共株式会社	4,993,397	17,606	
アイシン精機株式会社	2,453,071	14,178	
ヤマトホールディングス株式会社	4,800,220	12,809	
大阪瓦斯株式会社	5,973,183	12,540	
武田薬品工業株式会社	2,362,629	12,245	
日本ペイントホールディングス株式会社	3,091,221	12,071	
エーザイ株式会社	1,648,483	11,178	
セイノーホールディングス株式会社	5,347,024	10,469	
豊田通商株式会社	2,861,568	10,315	
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	17,272,934	10,139	
A N Aホールディングス株式会社	2,426,517	9,992	
東ソー株式会社	4,408,271	9,204	
三和ホールディングス株式会社	6,420,364	8,815	
本田技研工業株式会社	2,350,000	8,601	
株式会社T O K A Iホールディングス	7,559,820	8,149	
日本碍子株式会社	4,387,600	8,046	
株式会社上組	3,368,802	8,004	
大日本住友製薬株式会社	4,435,430	7,921	
株式会社クボタ	4,085,590	7,607	
D I C株式会社	2,070,859	7,382	
J X T Gホールディングス株式会社	10,634,746	6,845	
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	745,615	6,680	
塩野義製薬株式会社	1,200,465	6,591	
株式会社八十二銀行	11,441,701	6,521	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン株式会社	3,407,224	6,472	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
ウシオ電機株式会社	4,274,921	6,104	
東京センチュリー株式会社	915,000	6,029	
東洋水産株式会社	1,410,000	5,816	
日本瓦斯株式会社	1,164,820	5,789	
株式会社東芝	17,984,050	5,539	
コスモエネルギーホールディングス株式会社	1,580,300	5,444	
株式会社SUBARU	1,552,100	5,412	
大成建設株式会社	996,275	5,379	
スタンレー電気株式会社	1,324,429	5,205	
株式会社ATグループ	1,793,203	5,029	
三井不動産株式会社	1,947,945	5,028	
株式会社ジェイテクト	3,012,437	4,747	
近鉄グループホールディングス株式会社	1,102,978	4,571	
三菱鉛筆株式会社	1,903,000	4,563	
株式会社LIXILグループ	1,918,442	4,558	
キッコーマン株式会社	1,052,577	4,505	
積水ハウス株式会社	2,253,913	4,377	
ヒロセ電機株式会社	299,167	4,373	
三菱UFJリース株式会社	6,219,940	3,881	
株式会社七十七銀行	1,545,436	3,871	
株式会社アマダホールディングス	2,922,285	3,775	
Bangkok Insurance Public Company Limited	2,989,599	3,760	
関西電力株式会社	2,689,691	3,676	
株式会社神戸製鋼所	3,422,309	3,648	
オリックス株式会社	1,935,190	3,631	
コニカミノルタ株式会社	3,981,223	3,630	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,159,970	3,596	
株式会社荏原製作所	850,004	3,285	
日本テレビホールディングス株式会社	1,741,760	3,283	
Asia Financial Holdings Limited	52,550,175	3,273	
株式会社丸井グループ	1,400,300	3,035	
日本航空株式会社	670,000	2,868	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
DOWAホールディングス株式会社	741,249	2,824	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
協和発酵キリン株式会社	1,204,222	2,814	
日清オイリオグループ株式会社	956,694	2,798	
株式会社ヤマダ電機	4,280,453	2,730	
ブラザー工業株式会社	1,075,425	2,659	
エア・ウォーター株式会社	1,274,540	2,645	
センコーグループホールディングス株式会社	3,169,655	2,624	
株式会社TKC	598,335	2,590	
川崎重工業株式会社	734,023	2,525	
いすゞ自動車株式会社	1,500,000	2,448	
京王電鉄株式会社	534,145	2,427	
田辺三菱製薬株式会社	1,166,900	2,427	
鹿島建設株式会社	2,456,534	2,424	
株式会社日清製粉グループ本社	1,136,517	2,396	
株式会社不二越	3,694,830	2,386	
株式会社コーセー	105,415	2,347	
東邦瓦斯株式会社	715,366	2,339	
株式会社九電工	435,697	2,278	
株式会社静岡銀行	2,216,900	2,230	
富士電機株式会社	3,051,898	2,209	
株式会社阿波銀行	3,151,081	2,149	
豊田合成株式会社	840,392	2,079	
イオンフィナンシャルサービス株式会社	848,178	2,073	
大同特殊鋼株式会社	380,200	2,068	
株式会社いなげや	1,128,513	2,052	
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,971,619	2,031	
東海旅客鉄道株式会社	100,000	2,013	
VTホールディングス株式会社	3,702,000	2,010	
ゼリア新薬工業株式会社	944,560	2,010	
JSR株式会社	839,787	2,009	
日東紡績株式会社	890,686	2,009	
株式会社日本取引所グループ	1,019,000	2,007	
Lotte Non-Life Insurance Company Ltd.	6,270,205	1,995	
明治ホールディングス株式会社	239,978	1,943	
中部電力株式会社	1,279,356	1,922	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニチバン株式会社	540,000	1,884	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
旭化成株式会社	1,338,740	1,872	
大豊建設株式会社	3,105,761	1,851	
朝日インテック株式会社	432,000	1,820	
株式会社中国銀行	1,444,880	1,810	
株式会社京葉銀行	3,805,373	1,807	
日本発條株式会社	1,605,065	1,805	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,371,852	1,766	
株式会社ヤオコー	307,928	1,764	
松竹株式会社	116,690	1,760	
株式会社オリエンタルランド	160,000	1,738	
株式会社しまむら	125,871	1,675	
株式会社第一興商	293,600	1,655	
東映株式会社	140,300	1,624	
東亜合成株式会社	1,281,475	1,605	
西部瓦斯株式会社	579,418	1,595	
株式会社東海理化電機製作所	730,496	1,591	
阪急阪神ホールディングス株式会社	397,769	1,569	
株式会社千葉銀行	1,808,773	1,546	
東京急行電鉄株式会社	913,814	1,515	
株式会社JALUX	465,200	1,446	
ニチアス株式会社	1,057,309	1,429	
東京瓦斯株式会社	502,330	1,417	
リゾートトラスト株式会社	622,080	1,389	
名古屋鉄道株式会社	513,257	1,383	
株式会社リコー	1,305,347	1,371	
株式会社オートバックスセブン	683,079	1,362	
日本パーカライジング株式会社	774,992	1,346	
九州電力株式会社	1,050,708	1,332	
日本信号株式会社	1,334,768	1,321	
ミサワホーム株式会社	1,485,727	1,319	
栗田工業株式会社	384,117	1,296	
ユニ・チャーム株式会社	414,000	1,254	
アクシアル リテイリング株式会社	308,759	1,248	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社京都銀行	207,874	1,234	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
ミクニ株式会社	1,906,411	1,222	
株式会社北洋銀行	3,440,850	1,221	
京浜急行電鉄株式会社	654,055	1,210	
株式会社百十四銀行	3,333,846	1,203	
株式会社大京	557,355	1,199	
関西ペイント株式会社	481,000	1,191	
株式会社みなと銀行	566,191	1,189	
西日本鉄道株式会社	423,227	1,176	
日野自動車株式会社	855,955	1,171	
株式会社りそなホールディングス	2,040,900	1,146	
株式会社安藤・間	1,375,584	1,101	
不二製油グループ本社株式会社	340,327	1,092	
日新株式会社	387,438	1,085	
オンワードホールディングス株式会社	1,162,614	1,073	
株式会社群馬銀行	1,742,823	1,052	
富士通株式会社	1,577,730	1,033	
京成電鉄株式会社	314,500	1,028	
プリマハム株式会社	1,665,795	1,016	
株式会社浅沼組	2,544,166	1,015	
バンドー化学株式会社	823,322	1,003	

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	0	0	0	0	0
非上場株式	3,892	3,607	195	44	1,093

二 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額合計
2 銘柄 58,220百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。
該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Challenger Limited	61,675,689	58,120	資本業務提携による 関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益
該当事項はありません。

ニ 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、
株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、
株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 当社では、環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社では、社外取締役及び社外監査役を招聘するに当たり、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、それぞれが職務の執行に際して期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

ハ 当社では、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	55	19	60	10
連結子会社	374	31	394	21
計	429	51	454	32

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として938百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として801百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS適用に向けた専門家としての指導、助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS適用に向けた専門家としての指導、助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありませんが、当社の規模・特性、監査に要する日数、監査人の人数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」(1)に記載のとおり、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5 1,419,267	5 1,481,694
コールローン	15,000	-
買現先勘定	6,999	6,999
債券貸借取引支払保証金	7 285,455	7 309,644
買入金銭債権	111,320	140,133
金銭の信託	5 971,119	5 1,043,506
有価証券	3, 5, 6, 7 15,303,103	3, 5, 6, 7 16,152,966
貸付金	4, 10 886,316	4, 10 892,599
有形固定資産	1, 2 464,955	1, 2 459,624
土地	232,151	231,456
建物	196,693	191,374
リース資産	2,943	2,711
建設仮勘定	1,658	2,379
その他の有形固定資産	31,508	31,701
無形固定資産	417,156	549,502
ソフトウェア	74,572	57,491
のれん	163,415	229,221
リース資産	3	218
その他の無形固定資産	179,164	262,570
その他資産	1,225,719	1,297,829
退職給付に係る資産	32,452	30,645
繰延税金資産	55,660	68,026
支払承諾見返	9 50,530	9 49,500
貸倒引当金	10,756	9,746
資産の部合計	21,234,300	22,472,927
負債の部		
保険契約準備金	16,156,153	16,964,512
支払備金	1,982,354	2,213,650
責任準備金等	14,173,799	14,750,861
社債	456,191	558,191
その他負債	5 1,226,769	1,328,675
退職給付に係る負債	190,562	184,569
役員退職慰労引当金	640	538
賞与引当金	28,396	27,592
機能別再編関連費用引当金	22,097	16,341
特別法上の準備金	194,960	152,928
価格変動準備金	194,960	152,928
繰延税金負債	173,566	221,690
支払承諾	9 50,530	9 49,500
負債の部合計	18,499,867	19,504,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	669,458	554,320
利益剰余金	775,877	849,044
自己株式	120,050	2,599
株主資本合計	1,425,285	1,500,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,360,859	1,487,258
繰延ヘッジ損益	23,472	20,043
為替換算調整勘定	91,219	66,274
退職給付に係る調整累計額	9,420	679
その他の包括利益累計額合計	1,283,692	1,440,346
新株予約権	307	566
非支配株主持分	25,147	26,709
純資産の部合計	2,734,432	2,968,387
負債及び純資産の部合計	21,234,300	22,472,927

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	5,335,239	5,217,835
保険引受収益	4,810,863	4,648,110
正味収入保険料	3,407,389	3,440,976
収入積立保険料	98,546	86,371
積立保険料等運用益	45,405	43,130
生命保険料	1,253,167	1,058,278
その他保険引受収益	16,353	19,353
資産運用収益	507,283	550,838
利息及び配当金収入	272,556	286,229
金銭の信託運用益	16,056	8,795
売買目的有価証券運用益	50,255	29,424
有価証券売却益	92,602	151,934
有価証券償還益	718	1,092
特別勘定資産運用益	81,380	115,299
その他運用収益	239,118	1,194
積立保険料等運用益振替	45,405	43,130
その他経常収益	17,093	18,886
持分法による投資利益	2,112	3,017
その他の経常収益	14,980	15,868
経常費用	4,982,626	5,006,286
保険引受費用	4,256,352	4,157,768
正味支払保険金	1,831,876	1,935,165
損害調査費	3169,562	3171,041
諸手数料及び集金費	3681,003	3689,066
満期返戻金	236,800	241,099
契約者配当金	526	283
生命保険金等	330,897	376,130
支払備金繰入額	71,394	179,565
責任準備金等繰入額	908,160	558,519
その他保険引受費用	26,131	16,897
資産運用費用	55,096	163,183
金銭の信託運用損	1,034	13,748
有価証券売却損	12,769	8,996
有価証券評価損	2,034	1,512
有価証券償還損	1,118	584
金融派生商品費用	31,628	14,498
その他運用費用	6,512	2123,843
営業費及び一般管理費	3653,593	3669,640
その他経常費用	17,584	15,693
支払利息	8,986	9,057
貸倒引当金繰入額	2,012	-
貸倒損失	217	215
保険業法第113条繰延資産償却費	947	-
その他の経常費用	5,420	6,420
経常利益	352,612	211,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	3,546	51,348
固定資産処分益	3,546	9,316
特別法上の準備金戻入額	-	42,032
価格変動準備金戻入額	-	42,032
特別損失	73,553	18,589
固定資産処分損	2,456	3,853
減損損失	45,512	414,724
特別法上の準備金繰入額	33,928	-
価格変動準備金繰入額	33,928	-
不動産等圧縮損	-	11
その他特別損失	531,656	-
税金等調整前当期純利益	282,605	244,307
法人税及び住民税等	105,468	118,432
法人税等調整額	34,562	28,008
法人税等合計	70,906	90,423
当期純利益	211,699	153,884
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,252	173
親会社株主に帰属する当期純利益	210,447	154,057

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	211,699	153,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,664	123,681
繰延ヘッジ損益	16,640	3,316
為替換算調整勘定	114,654	23,348
退職給付に係る調整額	1,073	8,723
持分法適用会社に対する持分相当額	1,298	4,775
その他の包括利益合計	1 97,405	1 157,211
包括利益	114,294	311,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,115	309,798
非支配株主に係る包括利益	821	1,297

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	670,646	628,562	80,065	1,319,143
当期変動額					
剰余金の配当			63,223		63,223
親会社株主に帰属する当期純利益			210,447		210,447
自己株式の取得				39,985	39,985
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			91		91
連結子会社の増資による持分の増減		570			570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		617			617
非支配株主へ付与されたプット・オプション					-
米国税制改正による利益剰余金の調整額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,188	147,315	39,984	106,142
当期末残高	100,000	669,458	775,877	120,050	1,425,285

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,324,886	40,113	22,369	8,343	1,379,024	-	27,106	2,725,274
当期変動額								
剰余金の配当								63,223
親会社株主に帰属する当期純利益								210,447
自己株式の取得								39,985
自己株式の処分								1
自己株式の消却								-
連結範囲の変動								91
連結子会社の増資による持分の増減								570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								617
非支配株主へ付与されたプット・オプション								-
米国税制改正による利益剰余金の調整額								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,973	16,640	113,588	1,076	95,332	307	1,959	96,984
当期変動額合計	35,973	16,640	113,588	1,076	95,332	307	1,959	9,158
当期末残高	1,360,859	23,472	91,219	9,420	1,283,692	307	25,147	2,734,432

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	669,458	775,877	120,050	1,425,285
当期変動額					
剰余金の配当			79,975		79,975
親会社株主に帰属する当期純利益			154,057		154,057
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		2		65	62
自己株式の消却		117,455		117,455	-
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		242			242
非支配株主へ付与されたプット・オプション		2,562			2,562
米国税制改正による利益剰余金の調整額			914		914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	115,138	73,167	117,450	75,479
当期末残高	100,000	554,320	849,044	2,599	1,500,765

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,360,859	23,472	91,219	9,420	1,283,692	307	25,147	2,734,432
当期変動額								
剰余金の配当								79,975
親会社株主に帰属する当期純利益								154,057
自己株式の取得								70
自己株式の処分								62
自己株式の消却								-
連結範囲の変動								-
連結子会社の増資による持分の増減								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								242
非支配株主へ付与されたプット・オプション								2,562
米国税制改正による利益剰余金の調整額								914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,398	3,429	24,944	8,740	156,654	258	1,561	158,475
当期変動額合計	126,398	3,429	24,944	8,740	156,654	258	1,561	233,955
当期末残高	1,487,258	20,043	66,274	679	1,440,346	566	26,709	2,968,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,605	244,307
減価償却費	62,184	64,014
減損損失	5,512	14,724
のれん償却額	11,393	11,741
支払備金の増減額(は減少)	82,392	160,203
責任準備金等の増減額(は減少)	903,095	546,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,542	1,348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	156	101
賞与引当金の増減額(は減少)	3,096	1,239
機能別再編関連費用引当金の増減額(は減少)	22,097	5,756
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,078	6,700
価格変動準備金の増減額(は減少)	33,928	42,032
利息及び配当金収入	272,556	286,229
金銭の信託関係損益(は益)	15,075	4,967
有価証券関係損益(は益)	127,655	171,357
金融派生商品損益(は益)	31,628	14,498
特別勘定資産運用損益(は益)	81,380	115,299
支払利息	8,986	9,057
為替差損益(は益)	31,703	112,731
有形固定資産関係損益(は益)	1,090	5,580
持分法による投資損益(は益)	2,112	3,017
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	70,445	13,828
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	6,834	4,921
その他	19,868	10,068
小計	829,139	555,908
利息及び配当金の受取額	355,139	407,933
利息の支払額	10,628	8,626
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	86,701	132,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,948	822,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	1,112	18,260
買入金銭債権の取得による支出	-	2,601
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,191	37,842
金銭の信託の増加による支出	206,384	128,508
金銭の信託の減少による収入	78,917	52,173
有価証券の取得による支出	3,136,168	3,595,276
有価証券の売却・償還による収入	2,577,663	2,845,276
貸付けによる支出	212,875	198,795
貸付金の回収による収入	212,220	184,210
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	73,812	4,848
その他	21,800	6,901
資産運用活動計	574,934	821,886
営業活動及び資産運用活動計	512,013	754
有形固定資産の取得による支出	20,158	20,291
有形固定資産の売却による収入	8,922	14,461
無形固定資産の取得による支出	27,608	47,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 85,341
その他	1,119	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,899	963,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	32,651	55,027
借入金の返済による支出	141,389	30,342
社債の発行による収入	148,961	129,133
社債の償還による支出	33,890	28,000
自己株式の取得による支出	39,985	70
配当金の支払額	63,151	79,887
非支配株主への配当金の支払額	1,098	917
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	617	964
その他	1,678	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,198	42,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,451	5,738
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360,399	92,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,407	1,415,903
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	903	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,415,903	1 1,323,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 93社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結の範囲の変更

MS First Capital Insurance Limited及びDTRIC Management Company, Limitedは株式の取得により新たに子会社となったため、Aioi Nissay Dowa Europe Limited他2社は新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Solo Absolute Bonds and Currency Fund他15社は出資を引き揚げたこと又は売却したこと等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 株式会社安心ダイヤル

MS & A D システムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 15社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社

ReAssure Jersey One Limited

持分法適用の範囲の変更

ReAssure Jersey One Limited他3社は株式の取得等により新たに関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

Miles Smith Holdings Limitedは株式の売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株式会社安心ダイヤル、株式会社全管協S S Iホールディングス他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MS Amlin plc他84社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険」に保険種類や資産運用方針等により小区分を設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。なお、当連結会計年度より、運用環境に応じた運用手法及びALM（資産・負債の総合管理）の高度化を図る目的で、豪ドル建て個人保険契約の一部について小区分を縮小しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

なお、三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

機能別再編関連費用引当金

当社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

一部の国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

一部の在外連結子会社は、子会社に対する持分への投資等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、外貨建借入金について純投資ヘッジ（繰延ヘッジ）を適用し、為替予約取引の一部について公正価値ヘッジ（時価ヘッジ）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

（未適用の会計基準等）

当社及び国内連結子会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

在外連結子会社

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社における主な未適用の会計基準等は以下のとおりであります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
IFRS第9号「金融商品」	金融商品の分類及び測定等を規定	未定
IFRS第17号「保険契約」	保険負債の認識及び測定等を規定	未定

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
360,399	367,326

- 2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
14,331	14,255

(注) 当連結会計年度において、国庫補助金等の受け入れにより取得価額から控除した圧縮記帳額は11百万円でありま
す。

- 3 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有価証券(株式)	15,965	17,515
有価証券(外国証券)	143,840	237,385
有価証券(その他の証券)	11,399	13,797
合計	171,204	268,698

- 4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
破綻先債権額	34	-
延滞債権額	536	272
3ヵ月以上延滞債権額	539	473
貸付条件緩和債権額	1,633	1,479
合計	2,744	2,225

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取
立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、
「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イから
ホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であり
ます。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と
して利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先
債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元
本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月
以上延滞債権に該当しないものであります。

5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預貯金	23,873	3,876
金銭の信託	2,302	2,183
有価証券	285,275	346,777
合計	311,451	352,836

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他負債(借入金)	8	-

6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
603,759	667,614

7 消費貸借契約及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有価証券	210,947	168,651

8 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
2,553,766	2,420,333

9 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(2017年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,303百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は130,771百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

10 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
3,633	5,771

(連結損益計算書関係)

- 1 その他保険引受収益又はその他保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他保険引受収益	3	-
その他保険引受費用	-	1,881

- 2 その他運用収益又はその他運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他運用収益	36,938	-
その他運用費用	-	118,752

- 3 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
代理店手数料等	659,449	661,080
給与	301,507	310,320

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

4 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

用途	種類	場所等	減損損失(百万円)		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど4物件	4	土地 建物	2 1
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	愛知県内に保有する事務所ビルなど35物件	2,925	土地 建物 その他	788 1,971 166
その他	その他の無形固定資産	在外連結子会社が保有する保険事業に係るソフトウェア等	2,582	-	-

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

土地及び建物等については、売却予定となったこと等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

その他の無形固定資産については、在外連結子会社が開発中のソフトウェア等のうち将来の使用が現時点で確実と見込まれない部分を減損損失として処理しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所等	減損損失(百万円)		
			内訳		
保険事業等の用に供している不動産等	建物、その他の有形固定資産及びソフトウェア	国内連結子会社(a u損害保険株式会社)が保有するソフトウェア等	1,094	建物 その他の有形固定資産 ソフトウェア	42 89 962
賃貸不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する賃貸用ビルなど6物件	186	土地 建物	43 142
遊休不動産及び売却予定不動産等	土地及び建物	東京都内に保有する事務所ビルなど25物件	1,792	土地 建物	597 1,195
その他(遊休資産)	ソフトウェア等	在外連結子会社が保有するソフトウェア等	1,163	その他の有形固定資産 ソフトウェア	291 872
-	ソフトウェア、のれん及びその他の無形固定資産	英国テレマティクス自動車保険事業に係るのれん等	10,487	ソフトウェア のれん その他の無形固定資産	1,534 5,677 3,276

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

保険事業等の用に供している不動産等については、国内連結子会社であるa u損害保険株式会社において、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については、売却予定となったこと及び取壊しが決定したこと等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、売却予定となった資産等の回収可能価額は正味売却価額とし、取壊しが決定した資産の回収可能価額は備忘価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

その他の遊休資産については、在外連結子会社が保有するソフトウェア等のうち将来の使用が見込まれない部分を減損損失として処理しております。

また、英国におけるテレマティクス自動車保険事業に係るのれん等については、事業計画の見直しに伴い減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.5%で割り引いて算定しております。

5 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に係るシステム開発費用等26,337百万円（うち機能別再編関連費用引当金繰入額22,097百万円）及び在外連結子会社における組織再編関連費用5,319百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114,896	317,048
組替調整額	80,311	141,917
税効果調整前	34,585	175,131
税効果額	920	51,449
その他有価証券評価差額金	33,664	123,681
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13,289	833
組替調整額	5,208	5,368
税効果調整前	18,498	4,535
税効果額	1,857	1,218
繰延ヘッジ損益	16,640	3,316
為替換算調整勘定		
当期発生額	114,654	23,348
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,129	7,923
組替調整額	3,786	4,091
税効果調整前	343	12,014
税効果額	730	3,290
退職給付に係る調整額	1,073	8,723
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,337	6,063
組替調整額	2,039	1,288
持分法適用会社に対する持分相当額	1,298	4,775
その他の包括利益合計	97,405	157,211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	633,291	-	-	633,291
合計	633,291	-	-	633,291
自己株式				
普通株式	29,618	11,265	0	40,884
合計	29,618	11,265	0	40,884

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,265千株は、市場買付による増加11,250千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	307
合計		307

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,202	55	2016年3月31日	2016年6月23日
2016年11月18日 取締役会	普通株式	30,021	50	2016年9月30日	2016年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,468	利益剰余金	70	2017年3月31日	2017年6月27日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	633,291	-	40,000	593,291
合計	633,291	-	40,000	593,291
自己株式				
普通株式	40,884	19	40,022	880
合計	40,884	19	40,022	880

（注）1 普通株式の発行済株式総数の減少40,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少40,022千株は、自己株式の消却による減少40,000千株、新株予約権の権利行使による減少21千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	566
合計		566

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,468	70	2017年3月31日	2017年6月27日
2017年11月17日 取締役会	普通株式	38,507	65	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,506	利益剰余金	65	2018年3月31日	2018年6月26日

4 非支配株主へ付与されたプット・オプション

連結子会社であるAioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limitedが、同社の連結子会社であるBox Innovation Group Limited（以下、「BIG社」という。）の非支配株主に対して付与したBIG社株式に係る売建プット・オプションの償還金額の変動額を資本剰余金の増減額として認識しております。

5 米国税制改正による利益剰余金の調整額

米国に所在する連結子会社は、米国会計基準 ASU第2018 - 02号「損益計算書 - 包括利益（トピック220）」を適用し、米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act」による連邦法人税率の引下げに伴う影響額をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預貯金	1,419,267	1,481,694
コールローン	15,000	-
買現先勘定	6,999	6,999
買入金銭債権	111,320	140,133
有価証券	15,303,103	16,152,966
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	161,987	253,539
現金同等物以外の買入金銭債権	61,279	94,551
現金同等物以外の有価証券	15,216,521	16,110,197
現金及び現金同等物	1,415,903	1,323,506

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たにMS First Capital Insurance Limited(以下、「MSFC社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMSFC社株式の取得価額とMSFC社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	233,003
(うち現金及び預貯金)	99,525)
(うち無形固定資産)	57,394)
のれん	76,149
負債	120,507
(うち保険契約準備金)	92,155)
為替換算調整勘定	2,519
非支配株主持分	2,576
MSFC社株式の取得価額	183,549
MSFC社現金及び現金同等物	99,525
差引：MSFC社取得のための支出	84,024

3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	6,162	7,483
1年超	19,785	21,815
合計	25,948	29,299

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	625	628
1年超	2,222	1,769
合計	2,847	2,398

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM(資産・負債の総合管理)等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、グループ及び各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数オプション取引、株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

デリバティブ取引は、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、CSA契約に基づく担保を取得しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。主な国内保険連結子会社では、日常における管理の中で、取引執行部門と事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。主な国内保険連結子会社では、上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。主な国内保険連結子会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。

流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,419,267	1,419,683	415
(2) コールローン	15,000	15,000	-
(3) 買現先勘定	6,999	6,999	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	285,455	285,455	-
(5) 買入金銭債権	111,320	111,320	-
(6) 金銭の信託	971,119	971,119	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	3,188,376	3,188,376	-
満期保有目的の債券	1,032,755	1,223,936	191,181
責任準備金対応債券	1,697,252	1,721,469	24,216
その他有価証券	9,071,223	9,071,223	-
(8) 貸付金	886,316		
貸倒引当金(*1)	347		
	885,969	894,888	8,918
資産計	18,684,739	18,909,472	224,732
社債	456,191	476,218	20,027
負債計	456,191	476,218	20,027
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,113	19,113	-
ヘッジ会計が適用されているもの	23,924	23,924	-
デリバティブ取引計	43,038	43,038	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,481,694	1,482,317	622
(2) コールローン	-	-	-
(3) 買現先勘定	6,999	6,999	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	309,644	309,644	-
(5) 買入金銭債権	140,133	140,133	-
(6) 金銭の信託	1,043,506	1,043,506	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	3,161,390	3,161,390	-
満期保有目的の債券	1,046,667	1,249,687	203,019
責任準備金対応債券	2,068,105	2,113,846	45,741
その他有価証券	9,471,689	9,471,689	-
(8) 貸付金	892,599		
貸倒引当金(*1)	138		
	892,460	902,594	10,133
資産計	19,622,293	19,881,809	259,516
社債	558,191	579,472	21,281
負債計	558,191	579,472	21,281
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,556	21,556	-
ヘッジ会計が適用されているもの	18,689	18,689	-
デリバティブ取引計	40,246	40,246	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(8) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(7) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	171,204	268,698
その他の非上場株式	84,285	83,108
非上場投資信託	12,651	22,093
組合出資金等	45,354	31,213
合計	313,495	405,114

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,406,219	12,871	74	0
コールローン	15,000	-	-	-
買現先勘定	6,999	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	285,455	-	-	-
買入金銭債権	92,927	-	-	17,158
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	100,200	778,000
社債	7,007	14,500	23,502	88,400
責任準備金対応債券				
国債	-	-	-	202,900
地方債	-	400	-	5,500
社債	5,400	12,800	600	61,750
外国証券	127	35,422	1,197,382	144,306
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	124,604	689,350	670,230	934,464
地方債	8,084	54,200	84,344	91,700
社債	170,348	607,913	407,042	120,055
外国証券	73,553	475,380	885,155	116,062
貸付金(*)	91,763	256,513	348,725	122,403
合計	2,287,489	2,159,352	3,717,256	2,682,700

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1692百万円、返済期限の定めのないもの66,690百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,463,957	17,664	-	0
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	6,999	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	309,644	-	-	-
買入金銭債権	126,538	-	-	12,748
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	119,900	780,400
社債	5,200	9,300	28,002	84,100
責任準備金対応債券				
国債	-	-	-	395,400
地方債	-	400	-	6,600
社債	6,100	9,433	1,550	82,400
外国証券	921	112,195	1,289,977	145,228
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	123,716	788,304	438,420	936,104
地方債	7,917	55,293	112,024	85,450
社債	157,786	696,269	418,208	76,075
外国証券	71,956	499,074	893,919	182,249
貸付金(*)	80,331	288,305	341,592	114,612
合計	2,361,070	2,476,240	3,643,595	2,901,368

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない365百万円、返済期限の定めのないもの67,710百万円は含めておりません。

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	-	456,191
合計	-	-	-	-	-	456,191

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	22,000	536,191
合計	-	-	-	-	22,000	536,191

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	41,278	1,107

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,021,655	1,213,847	192,191
	その他	-	-	-
	小計	1,021,655	1,213,847	192,191
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	11,100	10,089	1,010
	その他	9,539	9,539	-
	小計	20,640	19,629	1,010
合計		1,042,295	1,233,476	191,181

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,035,766	1,239,474	203,707
	その他	-	-	-
	小計	1,035,766	1,239,474	203,707
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	10,901	10,213	687
	その他	10,237	10,237	-
	小計	21,138	20,450	687
合計		1,056,905	1,259,924	203,019

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	83,853	90,570	6,716
	外国証券	909,552	952,864	43,311
	小計	993,406	1,043,434	50,028
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	204,967	194,484	10,482
	外国証券	498,879	483,550	15,328
	小計	703,846	678,035	25,811
合計		1,697,252	1,721,469	24,216

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	363,155	374,304	11,149
	外国証券	1,154,410	1,203,689	49,279
	小計	1,517,565	1,577,994	60,428
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	130,458	125,870	4,587
	外国証券	420,081	409,981	10,099
	小計	550,539	535,852	14,687
合計		2,068,105	2,113,846	45,741

4 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,045,848	3,708,035	337,813
	株式	2,546,930	1,092,326	1,454,603
	外国証券	1,207,558	1,103,019	104,538
	その他	71,947	62,194	9,753
	小計	7,872,285	5,965,576	1,906,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	290,363	296,993	6,630
	株式	42,094	47,946	5,851
	外国証券	857,967	879,145	21,177
	その他	82,716	83,011	295
	小計	1,273,142	1,307,096	33,954
合計		9,145,427	7,272,672	1,872,754

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,816,720	3,498,831	317,889
	株式	2,762,463	1,072,076	1,690,386
	外国証券	1,257,826	1,163,756	94,069
	その他	62,559	52,369	10,190
	小計	7,899,569	5,787,034	2,112,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	431,406	437,139	5,732
	株式	39,663	43,981	4,318
	外国証券	1,037,919	1,089,657	51,738
	その他	128,845	129,741	896
	小計	1,637,835	1,700,519	62,684
合計		9,537,404	7,487,554	2,049,850

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

5 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	930	-	169
外国証券	83,779	1,306	1,299
合計	84,710	1,306	1,468

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	28,333	1,792	-
外国証券	24,319	1,506	-
合計	52,653	3,298	-

6 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	191,829	3,214	978
株式	127,479	68,825	574
外国証券	586,556	14,148	9,747
その他	33,536	161	-
合計	939,401	86,349	11,300

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	201,114	6,458	562
株式	203,877	121,009	872
外国証券	438,927	20,788	7,547
その他	37,385	379	13
合計	881,306	148,635	8,996

7 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,602百万円（うち、株式669百万円、外国証券932百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて431百万円（うち、株式23百万円、外国証券407百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について468百万円（全て外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,043百万円（うち、株式98百万円、外国証券540百万円、その他405百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,501	11,776

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	121,334	119,846	1,488

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	223,741	221,451	2,290

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	198,031	-	170	170
	買建	176,421	-	649	649
	通貨オプション取引				
	売建	41,089	-	1,238	222
	買建	37,460	-	1,526	803
合計				1,108	1,401

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建	379	-	8	8
	買建	5,116	-	8	8
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,818,784	-	21,757	21,757
	買建	1,740,019	-	16,812	16,812
	通貨オプション取引				
	売建	14,579	-	147	59
	買建	11,638	-	233	72
合計				5,030	5,076

(注) 時価の算定方法

- 1 通貨先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 為替予約取引
先物相場または取引金融機関から提示された価格によっております。
- 3 通貨オプション取引
取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	197,581	-	-	-
	金利先物オプション取引				
	売建	961,831	-	723	244
	買建	637,358	-	452	176
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	260,490	258,190	18,017	18,017
	受取変動・支払固定	28,980	28,980	451	451
合計				17,294	17,497

(注) 時価の算定方法

- 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 金利先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 金利スワップ取引
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	472,304	104,238	402	402
	買建	120,794	4,741	4	4
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	879,946	869,243	17,145	17,145
	受取変動・支払固定	447,234	441,202	709	709
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	16,799	944	86	0
	買建	14,145	213	55	41
合計				18,232	18,220

(注) 時価の算定方法

- 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 金利スワップ取引
取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金利オプション取引
取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	108,722	-	503	503
	合計			503	503

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	127,456	-	644	644
	その他 買建	60	-	0	0
	合計			644	644

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	321,993	-	250	250
	買建	19,224	-	-	-
合計				250	250

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	554,805	-	364	364
	買建	140,657	-	776	776
	債券先物オプション取引				
	売建	62,893	-	66	21
	買建	69,137	-	88	19
合計				390	410

(注) 時価の算定方法

1 債券先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 債券先物オプション取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	49,487	22,000	179	179
	合計			179	179

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	51,331	28,892	150	150
	買建	61,567	47,195	1,310	1,310
	合計			1,160	1,160

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	282	7	22	4
	買建	282	7	22	1
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	34,316	16,417	847	1,055
	買建	63,575	38,742	568	525
	その他				
	売建	126	-	2	2
買建	126	-	2	2	
	包括的リスク引受契約			55	55
	合計			223	588

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	193	-	24	2
	買建	193	-	24	0
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	42,879	17,702	1,173	1,476
	買建	62,195	38,297	667	759
	その他				
	包括的リスク引受契約			996	996
	合計			489	1,716

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

(7) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

通貨関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	豪ドル受取・円支払	487,124	487,124	4,480	4,480
	米ドル受取・円支払	29,300	29,300	133	133
	NZドル受取・円支払	24,020	24,020	1,253	1,253
	ユーロ受取・円支払	2,480	2,480	172	172
	豪ドル受取・ユーロ支払	1,545	1,545	185	185
合計				5,613	5,613

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	豪ドル受取・円支払	487,124	487,124	11,755	11,755
	米ドル受取・円支払	29,300	29,300	1,326	1,326
	NZドル受取・円支払	37,020	37,020	2,394	2,394
	ユーロ受取・円支払	2,480	2,480	52	52
	豪ドル受取・ユーロ支払	1,683	1,683	66	66
合計				12,941	12,941

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	38,767	38,767	1,728	1,728
合計				1,728	1,728

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	89,530	89,530	3,815	3,815
合計				3,815	3,815

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	106,191	106,191	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	589,265	-	2,570
公正価値ヘッジ (時価ヘッジ)	為替予約取引 売建	外貨預金	15,488	-	1,058
	買建		4,542	-	141
合計					1,653

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債(負債)の時価に含めております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	106,191	106,191	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	611,685	-	6,996
合計					6,996

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債(負債)の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険契約に係る負債	123,600	123,600	23,032
	受取固定・支払変動				
合計					23,032

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険契約に係る負債	68,300	68,300	12,043
	受取固定・支払変動				
合計					12,043

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
	受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払				
合計					(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
	受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払				
合計					(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

(4) 株式関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	25,350	-	762
合計					762

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	13,135	-	350
合計					350

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	336	336	5
合計					5

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	26,803	26,803	288
合計					288

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。

その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	658,302	652,434
勤務費用	21,762	22,202
利息費用	4,729	4,206
数理計算上の差異の発生額	17,557	94
退職給付の支払額	32,146	31,730
為替換算差額	17,789	6,627
その他	19	1,105
退職給付債務の期末残高	652,434	654,752

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	503,873	494,324
期待運用収益	10,028	9,415
数理計算上の差異の発生額	11,838	8,029
事業主からの拠出額	9,062	5,128
退職給付の支払額	23,179	23,026
為替換算差額	17,283	5,909
その他	14	1,046
年金資産の期末残高	494,324	500,828

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	551,567	553,122
年金資産	494,324	500,828
	57,242	52,294
非積立型制度の退職給付債務	100,867	101,629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,109	153,923
退職給付に係る負債	190,562	184,569
退職給付に係る資産	32,452	30,645
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,109	153,923

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	21,762	22,202
利息費用	4,729	4,206
期待運用収益	10,028	9,415
数理計算上の差異の費用処理額	3,786	4,091
その他	104	322
確定給付制度に係る退職給付費用	20,354	21,406

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	343	12,014
合計	343	12,014

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,698	315
合計	11,698	315

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	54	53
株式	20	20
生命保険一般勘定	12	12
その他	14	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	主として 0.2~0.7	主として 0.2~0.7
長期期待運用収益率		
退職給付信託	0.5	0.5
上記以外	主として 2.0	主として 2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
6,466	6,965

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
損害調査費	15	14
営業費及び一般管理費	291	305

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役及び執行役員15名 当社子会社取締役及び 執行役員51名	当社子会社理事62名
株式の種類別のストック・オプションの 付与数(注)2	普通株式 92,700株	普通株式 17,572株
付与日	2016年7月29日	2016年7月29日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	- (注)3	- (注)3
権利行使期間	自 2016年7月30日 至 2046年7月29日 (注)4	自 2016年7月30日 至 2046年7月29日 (注)5

	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役及び執行役員14名 当社子会社取締役及び 執行役員68名	当社子会社理事67名
株式の種類別のストック・オプションの 付与数(注)2	普通株式 72,475株	普通株式 13,837株
付与日	2017年8月1日	2017年8月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	- (注)3	- (注)3
権利行使期間	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日 (注)4	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日 (注)5

(注)1 当社子会社取締役及び執行役員の人数は、当社取締役及び執行役員との兼務者を除いております。

2 株式数に換算して記載しております。

3 権利は付与日に確定しております。

4 ただし、付与対象者が、当社並びに当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。

5 ただし、付与対象者が、当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社又はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	92,700	17,572	-	-
権利確定	-	-	72,475	13,837
権利行使	16,370	5,539	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	76,330	12,033	72,475	13,837

（注）当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載していません。

単価情報

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価 （円）	3,547	3,509	-	-
付与日における公正 な評価単価（円）	2,781	2,814	3,716	3,660

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権
株価変動性（注）1	34.9%	33.5%
予想残存期間（注）2	1.6年	2.1年
予想配当（注）3	120.0円/株	120.0円/株
無リスク利率（注）4	0.11%	0.10%

（注）1 以下の期間の株価実績に基づき算定しております。

2017年度第1回株式報酬型新株予約権：2015年12月から2017年7月まで

2017年度第2回株式報酬型新株予約権：2015年6月から2017年7月まで

2 平均勤務見込年数に基づき算定しております。

3 2017年3月期の年間配当実績によっております。

4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利回りによっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	25,625	28,399
土地等	16,648	15,187
ソフトウェア	35,082	35,796
責任準備金等	248,878	262,863
支払備金	48,179	52,838
価格変動準備金	54,484	42,746
退職給付に係る負債	52,672	51,484
繰越欠損金	14,132	17,366
その他	48,256	69,468
繰延税金資産小計	543,960	576,153
評価性引当額	51,698	58,021
繰延税金資産合計	492,261	518,131
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	515,830	567,193
時価評価による簿価修正額	48,105	62,639
その他	46,231	41,962
繰延税金負債合計	610,167	671,795
繰延税金負債の純額	117,906	153,664

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
国内の法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	2.8	3.5
連結子会社との税率差異	4.4	3.0
のれん償却額	1.3	1.5
税率変更による影響	0.1	1.5
評価性引当額の増減	2.9	1.4
税効果を認識しない連結子会社の当期損失	2.1	1.3
その他	1.0	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	37.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の金額の修正

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は主として35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産は202百万円、繰延税金負債は28百万円、利益剰余金は914百万円、為替換算調整勘定は9百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は921百万円、法人税等調整額は172百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(取得による企業結合)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」という。)は、カナダ大手の保険・金融グループであるFairfax Financial Holdings Limited(以下、「Fairfax社」という。)グループ傘下で、シンガポール最大の損害保険会社であるFirst Capital Insurance Limited(以下、「FC社」という。)の株式を取得し、FC社を子会社といたしました。なお、FC社は商号をMS First Capital Insurance Limitedに変更いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 First Capital Insurance Limited

事業の内容 損害保険事業

(2) 企業結合を行った主な理由

FC社買収により、シンガポール市場における収益性と成長性の向上、アセアン市場における主導的地位の維持・向上、Fairfax社との提携を通じたグローバルでの更なる成長の実現を目的としております。

(3) 企業結合日

2017年12月28日(みなし取得日 2017年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

MS First Capital Insurance Limited

(6) 取得した議決権比率

97.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井住友海上がFC社の議決権の97.7%を取得したことから、三井住友海上を取得企業と決定しております。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企业結合のみなし取得日は2017年12月31日であり、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金2,214百万シンガポールドル
取得原価	2,214百万シンガポールドル

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,057百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

901百万シンガポールドル

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことにより発生。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万シンガポールドル)

資産合計	2,757
(うち、現金及び預貯金)	1,177)
(無形固定資産	679)
負債合計	1,426
(うち、保険契約準備金	1,090)

7 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び企業結合が完了した当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の企業結合日における一定の保険負債の金額を将来時点において再測定した結果に応じて増減する契約となっております。

(2) 企業結合が完了した当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の増減が生じた場合には、取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(賃貸等不動産関係)

- 1 一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	73,825	80,378
期中増減額	6,553	4,973
期末残高	80,378	75,405
期末時価	138,665	136,583

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(15,493百万円)であり、主な減少額は売却による減少(5,003百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(4,547百万円)であり、主な減少額は売却による減少(5,341百万円)であります。

3 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸収益	8,661	8,661
賃貸費用	5,812	5,294
差額	2,848	3,367
その他(売却損益等)	101	6,430

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」という。)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。)及び三井ダイレクト損害保険株式会社(以下、「三井ダイレクト損保」という。)の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社(以下、「三井住友海上あいおい生命」という。)及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。)の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業(海外保険子会社)の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の当期純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,442,976	1,161,736	37,699	369,255	881,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,145	38,789	46	-	11,922
計	1,470,122	1,200,525	37,653	369,255	869,971
セグメント利益又は損失()	164,568	50,391	947	4,594	20,703
セグメント資産	6,777,076	3,498,264	59,987	3,619,194	5,838,048
その他の項目					
減価償却費	21,754	15,292	924	3,815	1,779
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	116,792	55,409	89	43,797	60,761
支払利息	6,325	755	-	67	0
持分法投資利益又は損失()	-	-	-	-	-
特別利益	1,379	2,644	-	3	-
特別損失	8,479	11,015	12	775	28,907
(減損損失)	(489)	(5,709)	(-)	(-)	(-)
(価格変動準備金繰入額)	(3,667)	(589)	(7)	(757)	(28,906)
(在外連結子会社における組織再編関連費用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
税金費用	43,874	16,425	36	1,815	8,081
持分法適用会社への投資額	156,490	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,703	14,462	993	7,037	1,310

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	744,081	30,895	4,668,538	7,982	4,660,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,913	4,888	164	164	-
計	695,168	26,006	4,668,703	8,146	4,660,556
セグメント利益又は 損失 ()	24,079	2,579	265,968	55,521	210,447
セグメント資産	2,464,408	55,834	22,312,814	1,078,513	21,234,300
その他の項目					
減価償却費	8,122	648	52,338	9,845	62,184
のれんの償却額	-	-	-	11,393	11,393
利息及び配当金収入	18,047	2	294,899	22,343	272,556
支払利息	3,577	-	10,725	1,738	8,986
持分法投資利益又は 損失 ()	7,111	756	7,868	5,756	2,112
特別利益	24	-	4,051	505	3,546
特別損失	8,134	0	57,325	16,228	73,553
(減損損失)	(2,582)	(-)	(8,781)	(3,268)	(5,512)
(価格変動準備金 繰入額)	(-)	(-)	(33,928)	(-)	(33,928)
(在外連結子会社 における組織再編 関連費用)	(5,319)	(-)	(5,319)	(-)	(5,319)
税金費用	5,807	210	75,830	4,924	70,906
持分法適用会社への 投資額	2,431	-	158,922	15,948	142,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,476	298	51,281	2,956	48,324

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 16,625百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,391百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 29,504百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,072,866百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 288,609百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産32,952百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等250,010百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,464,183	1,178,421	37,915	381,357	674,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,179	43,596	41	-	13,320
計	1,494,362	1,222,017	37,873	381,357	660,836
セグメント利益又は損失（ ）	198,237	15,620	294	5,277	29,212
セグメント資産	7,098,216	3,486,669	61,489	3,869,730	6,201,753
その他の項目					
減価償却費	22,211	15,345	910	4,323	1,909
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	105,107	58,498	73	44,603	76,884
支払利息	6,721	571	-	63	0
有価証券評価損	1,031	49,040	-	-	-
持分法投資利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-
特別利益	7,207	37,778	-	1	11,500
（固定資産処分益）	(7,207)	(2,352)	(-)	(1)	(-)
（価格変動準備金戻入額）	(-)	(35,425)	(-)	(-)	(11,500)
特別損失	5,636	6,599	6	885	-
（減損損失）	(860)	(1,979)	(-)	(-)	(-)
税金費用	65,885	21,173	117	1,597	11,227
持分法適用会社への投資額	156,490	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,149	26,697	1,921	9,012	3,678

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	740,749	24,252	4,501,036	1,781	4,499,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,619	4,580	213	213	-
計	685,130	19,671	4,501,249	1,994	4,499,255
セグメント利益又は 損失 ()	104,672	4,230	148,200	5,857	154,057
セグメント資産	2,967,542	119,564	23,804,965	1,332,037	22,472,927
その他の項目					
減価償却費	9,393	575	54,669	9,344	64,014
のれんの償却額	-	-	-	11,741	11,741
利息及び配当金収入	14,940	915	301,024	14,795	286,229
支払利息	16	-	7,374	1,683	9,057
有価証券評価損	244	-	50,316	48,804	1,512
持分法投資利益又は 損失 ()	7,954	996	8,950	5,932	3,017
特別利益	467	-	56,953	5,605	51,348
(固定資産処分益)	(467)	(-)	(10,028)	(712)	(9,316)
(価格変動準備金 戻入額)	(-)	(-)	(46,925)	(4,892)	(42,032)
特別損失	12,946	1,096	27,171	8,582	18,589
(減損損失)	(12,925)	(1,094)	(16,859)	(2,135)	(14,724)
税金費用	12,722	290	87,570	2,852	90,423
持分法適用会社への 投資額	96,601	-	253,092	16,482	236,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,178	105	72,744	4,157	68,586

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 9,710百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,856百万円、あいおいニッセイ同和損保で計上した保険子会社の株式評価損に係る調整額48,656百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 21,230百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,328,387百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 440,011百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,792百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等391,568百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	540,715	145,697	237,918	1,559,958	356,088	567,010	3,407,389

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	1,124,575	105,082	23,506	4	7	1,253,167

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,599,564	807,824	3,407,389
生命保険料	1,251,149	2,018	1,253,167

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	553,183	142,339	240,450	1,587,008	352,063	565,931	3,440,976

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	900,058	132,900	25,296	0	22	1,058,278

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,607,473	833,503	3,440,976
生命保険料	1,055,515	2,763	1,058,278

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	9,763	11,393
当期末残高	21,193	142,222	163,415

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	10,111	11,741
当期末残高	19,563	209,658	229,221

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	4,572円82銭	4,964円64銭
1株当たり当期純利益	350円94銭	260円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	350円90銭	259円98銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	210,447	154,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	210,447	154,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,655	592,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	74	147
(うち新株予約権(千株))	(74)	(147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,734,432	2,968,387
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,454	27,275
(うち新株予約権(百万円))	(307)	(566)
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,147)	(26,709)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,708,978	2,941,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	592,407	592,411

(重要な後発事象)

当社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」という。)は、2018年5月22日に中国の交通銀行股份有限公司(以下、「交通銀行」という。)傘下の交銀康聯人寿保險有限公司の持分37.5%を、豪州の大手銀行Commonwealth Bank of Australiaの生命保険子会社Colonial Mutual Life Assurance Society Limitedから取得することに合意しました。

1 出資の目的

中国生命保険市場への参入による収益性向上とリスク分散、中国五大銀行の一つである交通銀行を合併パートナーとすることによる当該市場における強力な事業基盤の確保、成長性の高い中国の銀行窓販チャネルの獲得を目的としております。

2 持分取得の相手会社の名称

Colonial Mutual Life Assurance Society Limited

3 持分取得する会社の名称、事業内容及び規模

持分取得する会社の名称	交銀康聯人寿保險有限公司
事業内容	生命保険業
規模(2017年12月末現在)	総資産 33,256百万人民元

4 出資金額及び取得後の持分比率

出資金額	43.25億人民元
取得後の持分比率	37.5%

5 持分取得の時期

関係当局の承認を得られ次第、速やかに取得します。

6 支払資金の調達方法

三井住友海上が保有する手元資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2016年 12月26日	70,000	70,000	1.03 (注2)	なし	2076年 12月25日
当社	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2016年 12月26日	30,000	30,000	1.24 (注3)	なし	2076年 12月25日
当社	第3回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2017年 1月31日	50,000	50,000	1.18 (注4)	なし	2047年 1月31日
三井住友海上 火災保険株式 会社	2072年満期米ドル建劣 後特約付社債(利払繰 延条項付)(注1)	2012年 3月15日	106,191 [1,300百万 米ドル]	106,191 [1,300百万 米ドル]	7.00 (注5)	なし	2072年 3月15日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2016年 2月10日	100,000	100,000	1.07 (注6)	なし	2076年 2月10日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2016年 2月10日	50,000	50,000	1.39 (注7)	なし	2076年 2月10日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第3回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2017年 12月12日	-	50,000	0.85 (注8)	なし	2077年 12月10日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第4回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2017年 12月12日	-	80,000	1.17 (注9)	なし	2077年 12月10日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第1回無担保社債 (劣後特約付)	2012年 9月27日	22,000	22,000	1.809	なし	2022年 9月27日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第2回期限前償還条項 付無担保社債(劣後特 約付)(注10)	2012年 9月27日	28,000	-	1.27 (注11)	なし	2022年 9月27日
合計	-	-	456,191	558,191	-	-	-

(注) 1 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。

2 2021年12月26日の翌日から2026年12月26日まで6ヵ月ユーロ円LIBORに0.87%を加算、2026年12月26日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに1.87%を加算した利率であります。

3 2026年12月26日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに1.92%を加算した利率であります。

4 2027年1月31日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに1.92%を加算した利率であります。

5 2022年3月15日以降は変動金利(ステップアップあり)であります。

6 2021年2月10日の翌日から2026年2月10日まで6ヵ月ユーロ円LIBORに1.05%を加算、2026年2月10日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに2.05%を加算した利率であります。

7 2026年2月10日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに2.10%を加算した利率であります。

8 2022年12月12日の翌日から2027年12月12日まで6ヵ月ユーロ円LIBORに0.69%を加算、2027年12月12日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに1.69%を加算した利率であります。

9 2027年12月12日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに1.85%を加算した利率であります。

10 第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)につきましては、2017年9月27日に全額期限前償還いたしました。

11 2017年9月27日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに2.35%を加算した利率であります。

12 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	-	-	22,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,794	40,114	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26	16	5.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,461	1,626	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	196,798	196,781	1.06	2019年1月1日～ 2023年3月24日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,183	2,983	-	2019年1月1日～ 2028年1月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	215,264	241,523	-	-

(注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。

2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の「平均利率」については、一部のリース債務においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	98,395	5	-	98,381
リース債務	1,412	948	319	156

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	1,480,971	2,889,833	4,145,753	5,217,835
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	121,192	113,224	152,565	244,307
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	91,671	75,734	97,635	154,057
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	154.82	127.91	164.80	260.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	154.82	26.90	36.96	95.24

(注) 第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っており、第4四半期連結会計期間において確定しておりますが、第3四半期の関連する数値への影響はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,718	14,539
関係会社預け金	16,056	12,914
前払費用	0	1
未収還付法人税等	23,197	28,166
その他	89	17
流動資産合計	47,062	55,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	387	356
工具、器具及び備品	93	60
有形固定資産合計	480	416
無形固定資産		
ソフトウェア	260	187
ソフトウェア仮勘定	160	112
無形固定資産合計	420	299
投資その他の資産		
投資有価証券	226	58,642
関係会社株式	1,430,684	1,520,712
その他	0	10
投資その他の資産合計	1,430,911	1,579,366
固定資産合計	1,431,813	1,580,083
資産合計	1,478,876	1,635,723
負債の部		
流動負債		
未払金	699	1,021
未払費用	381	626
未払法人税等	33	305
未払消費税等	368	349
預り金	11	12
前受収益	91	15
賞与引当金	382	393
流動負債合計	1,968	2,724
固定負債		
社債	150,000	270,000
資産除去債務	232	234
固定負債合計	150,232	270,234
負債合計	152,201	272,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	729,255	729,255
その他資本剰余金	467,209	349,751
資本剰余金合計	1,196,465	1,079,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149,955	198,256
利益剰余金合計	149,955	198,256
自己株式	120,050	2,599
株主資本合計	1,326,370	1,374,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	12,464
評価・換算差額等合計	3	12,464
新株予約権	307	566
純資産合計	1,326,674	1,362,764
負債純資産合計	1,478,876	1,635,723

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	113,391	140,141
関係会社受入手数料	424	145
営業収益合計	113,816	140,287
営業費用		
販売費及び一般管理費	28,198	29,903
営業費用合計	8,198	9,903
営業利益	105,617	130,383
営業外収益		
受取配当金	-	915
未払配当金除斥益	39	33
その他	9	23
営業外収益合計	48	972
営業外費用		
社債利息	381	2,238
社債発行費	1,038	29
その他	49	36
営業外費用合計	1,468	2,304
経常利益	104,197	129,051
税引前当期純利益	104,197	129,051
法人税、住民税及び事業税	10	775
法人税等合計	10	775
当期純利益	104,187	128,276

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	729,255	467,209	1,196,465	108,991	108,991	80,065	1,325,391
当期変動額								
剰余金の配当					63,223	63,223		63,223
当期純利益					104,187	104,187		104,187
自己株式の取得							39,985	39,985
自己株式の処分			0	0			1	1
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	40,964	40,964	39,984	979
当期末残高	100,000	729,255	467,209	1,196,465	149,955	149,955	120,050	1,326,370

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	-	1,325,391
当期変動額				
剰余金の配当				63,223
当期純利益				104,187
自己株式の取得				39,985
自己株式の処分				1
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	307	304
当期変動額合計	3	3	307	1,283
当期末残高	3	3	307	1,326,674

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	729,255	467,209	1,196,465	149,955	149,955	120,050	1,326,370
当期変動額								
剰余金の配当					79,975	79,975		79,975
当期純利益					128,276	128,276		128,276
自己株式の取得							70	70
自己株式の処分			2	2			65	62
自己株式の消却			117,455	117,455			117,455	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	117,458	117,458	48,300	48,300	117,450	48,292
当期末残高	100,000	729,255	349,751	1,079,007	198,256	198,256	2,599	1,374,663

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	3	307	1,326,674
当期変動額				
剰余金の配当				79,975
当期純利益				128,276
自己株式の取得				70
自己株式の処分				62
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,461	12,461	258	12,202
当期変動額合計	12,461	12,461	258	36,090
当期末残高	12,464	12,464	566	1,362,764

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

- (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	16,058	12,918
短期金銭債務	178	505
長期金銭債務	-	120,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	113,816	140,287
営業費用	733	844
営業取引以外の取引による取引高	1	555

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与	3,636	4,146
賞与引当金繰入額	382	393
減価償却費	238	247

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	1,430,684	1,431,482
関連会社株式	-	89,230

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	6,109	6,109
その他有価証券評価差額金	0	3,814
ソフトウェア	254	442
賞与引当金	118	120
その他	81	123
繰延税金資産小計	6,563	10,609
評価性引当額	6,563	10,609
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	31.1	30.5
評価性引当額の増減	0.2	0.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	387	-	-	30	356	110
	工具、器具及び備品	93	14	0	47	60	271
	計	480	14	0	77	416	382
無形固定資産	ソフトウェア	260	96	-	169	187	710
	ソフトウェア仮勘定	160	42	90	-	112	-
	計	420	139	90	169	299	710

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	382	393	382	393

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ms-ad-hd.com/ir/notification/index.html
株主に対する特典	-

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 当社は、2010年4月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、同日付で、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社の株主及び登録株式質権者のために開設された特別口座に係る地位を承継しております。なお、当該特別口座に係る口座管理機関は、三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第9期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第9期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月9日 関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月17日 関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年6月26日 関東財務局長に提出

2017年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない新株予約権証券の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

2017年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

2017年11月17日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 訂正発行登録書

2017年7月10日 関東財務局長に提出

2017年8月2日 関東財務局長に提出

2017年11月17日 関東財務局長に提出

2016年11月18日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

2017年8月2日 関東財務局長に提出

2017年8月2日 関東財務局長に提出

2017年6月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2018年5月1日 至 2018年5月31日) 2018年6月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月25日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平栗 郁朗	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣瀬 文人	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月25日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平栗 郁朗	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣瀬 文人	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。